

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【事業年度】	第119期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明いたしました。当社の親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当社のスペイン販売子会社、ドイツ販売子会社、ロシア・東欧を管轄するオーストリア販売子会社、中国販売子会社、オプティカル・コンポーネント事業部、及びドイツのサービス子会社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記のほか、当社における未払費用に関する会計処理の誤り、並びに、当社の海外販売子会社における売掛金の回収懸念及びたな卸資産の引当不足等が判明したため、これらについても訂正処理を行うことといたしました。

さらに、上記の訂正処理に伴い、ディスプレイ事業およびオプティカル・コンポーネント事業に関する固定資産の減損損失計上時期の見直しを行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年6月27日付で提出いたしました第119期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	921,978	840,581	806,884	742,647	658,286
経常利益又は経常損失() (百万円)	20,184	7,148	15,132	13,910	8,708
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	15,608	3,412	30,870	12,531	46,662
純資産額(百万円)	159,325	156,673	134,450	127,222	108,695
総資産額(百万円)	507,116	466,189	446,333	415,643	311,271
1株当たり純資産額(円)	626.79	616.40	529.37	489.38	294.01
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	61.09	13.83	121.54	49.34	144.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	57.88	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	33.6	30.1	29.9	34.2
自己資本利益率(%)	10.2	2.2	21.2	9.7	40.5
株価収益率(倍)	17.2	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	40,727	6,232	23,590	12,093	9,432
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	15,836	13,861	25,319	405	3,880
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,376	15,614	2,811	4,949	18,369
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	97,241	62,684	60,126	70,022	43,230
従業員数(人)	35,580	34,493	30,481	26,851	19,044
[ほか、平均臨時雇用者数]	[7,503]	[7,851]	[6,198]	[5,351]	[5,587]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損益が損失であるため記載していない。又、第117期から第119期については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第119期において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	501,710	448,781	433,121	369,589	330,743
経常利益又は経常損失() (百万円)	6,885	<u>5,903</u>	<u>4,824</u>	<u>6,884</u>	<u>5,354</u>
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	7,195	<u>3,185</u>	<u>16,727</u>	<u>29,216</u>	<u>47,336</u>
資本金(百万円)	34,115	34,115	34,115	34,115	51,615
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	254,230	254,230	361,923
純資産額(百万円)	149,262	<u>149,467</u>	<u>134,222</u>	<u>102,534</u>	<u>87,803</u>
総資産額(百万円)	365,418	<u>329,264</u>	<u>330,294</u>	<u>283,390</u>	<u>238,225</u>
1株当たり純資産額(円)	587.35	<u>588.15</u>	<u>528.47</u>	<u>403.76</u>	<u>242.81</u>
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	5.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	28.15	<u>12.26</u>	<u>65.86</u>	<u>115.04</u>	<u>146.52</u>
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	27.02	<u>11.90</u>	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	<u>45.4</u>	<u>40.6</u>	<u>36.2</u>	<u>36.9</u>
自己資本利益率(%)	5.0	<u>2.1</u>	<u>11.8</u>	<u>24.7</u>	<u>49.7</u>
株価収益率(倍)	37.4	<u>67.4</u>	-	-	-
配当性向(%)	17.7	<u>40.8</u>	-	-	-
従業員数(人)	8,032	7,399	6,602	6,490	4,423

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第117期から第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第119期において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

2【沿革】

年月	摘要
昭和2年9月	米国ビクター（昭和4年RCAと合併）の全額出資（資本金200万円）により日本ビクター蓄音器株式会社として設立
昭和4年1月	三菱合資及び住友合資資本参加、日米合弁会社となる
昭和5年12月	横浜本社工場新設、移転
昭和12年12月	東京芝浦電気(株)の資本参加を受ける
昭和13年2月	RCA資本撤収
昭和18年4月	日本音響株式会社と商号変更
昭和20年12月	日本ビクター株式会社と商号変更
昭和22年7月	東京芝浦電気(株)出資資本は法令により指定管理証券として持株会社整理委員会へ移転
昭和29年2月	松下電器産業(株)の資本参加を受ける
昭和35年11月	株式上場（東京、大阪両証券取引所市場第一部）
昭和37年9月	大和工場（神奈川県大和市）新設
昭和40年10月	八王子工場（東京都八王子市）新設
昭和43年5月	アメリカに現地法人「US JVC CORP.」を設立（以後海外各地に製造販売拠点を設ける）
昭和44年5月	前橋工場（群馬県前橋市）新設
昭和46年7月	水戸工場（茨城県水戸市）新設
昭和47年5月	音楽事業部門をビクター音楽産業(株)（現ビクターエンタテインメント(株)）として分離独立
昭和56年3月	藤枝工場（静岡県藤枝市）新設
昭和57年11月	横須賀工場（神奈川県横須賀市）新設
昭和62年5月	久里浜技術センター（神奈川県横須賀市）新設
平成7年10月	シンガポールにアジア・中近東地域の当社機能をもつ拠点として「JVC ASIA Pte. Ltd.」を設置
平成8年10月	中国に「傑偉世（中国）投資有限公司」を設立
平成9年6月	アメリカにアメリカ地域に於ける統括会社として「JVC Americas Corp.」を設置
平成10年4月	イギリスにヨーロッパ地域に於ける統括会社として「JVC Europe Limited」を設置
平成11年11月	テイチク(株)（現(株)テイチクエンタテインメント）に資本参加
平成12年4月	カンパニー制導入
平成17年11月	カンパニー制を解消し、より小規模な事業グループに再編
平成19年8月	(株)ケンウッド等を割当先とする第三者割当増資を実施
平成19年12月	ソフトメディア事業部門をビクタークリエイティブメディア(株)として分離独立
平成20年3月	モータ事業を日本産業パートナーズ(株)設立の新会社へ譲渡
平成20年3月	サーキット事業を(株)メイコーへ譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本ビクター株式会社）、子会社86社及び関連会社8社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としている。

その製品の範囲は、民生用機器、エンタテインメント、産業用機器、電子デバイス等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開している。

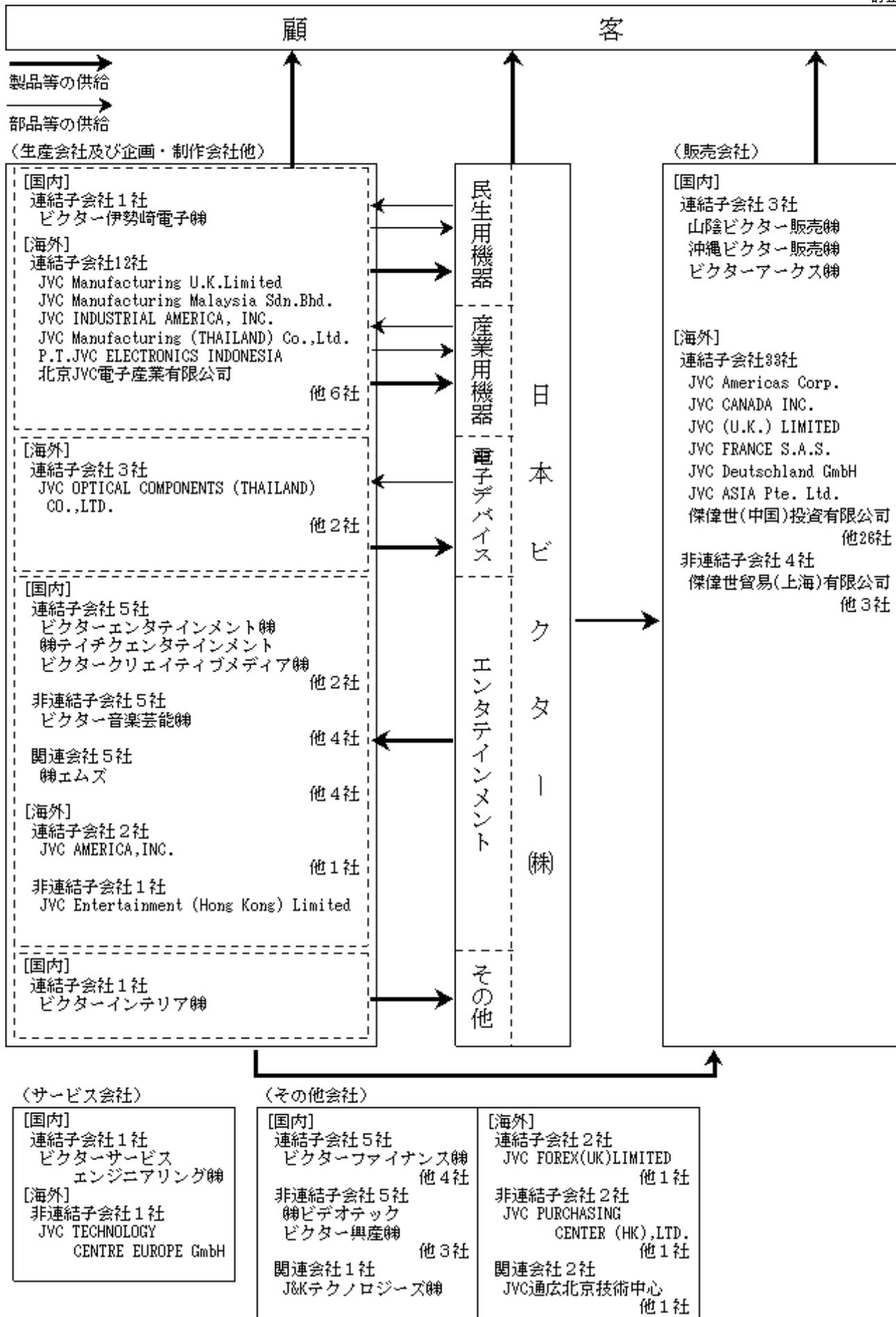
なお、平成19年8月実施の第三者割当増資により、松下電器産業株式会社の連結子会社から持分法適用会社へと変更されている。

また、平成20年3月に部品事業の抜本的な構造改革の一環として、電子デバイス事業の属するモータ事業及びサーキット事業を分離している。

加えて、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりである。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は下表のとおりである。

区分	主要製品	主要関係会社名
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	（生産会社） 当社 JVC Manufacturing U.K. Limited JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司 （販売会社） 当社 山陰ビクター販売(株) JVC Americas Corp. JVC Europe Limited JVC ASIA Pte.Ltd
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト	（生産会社） ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA,INC. （販売会社） ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント ビクタークリエイティブメディア(株) JVC AMERICA,INC.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	（生産会社） 当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd. （販売会社） 当社 ビクターアークス(株) JVC Americas Corp. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板	（生産会社） 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. （販売会社） 当社 JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.
その他事業	記録メディア インテリア家具 生産設備他	（生産会社） 当社 ビクターインテリア(株) （販売会社） 当社 ビクターインテリア(株)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
山陰ビクター販売㈱	島根県 松江市	20	卸売	90.0	なし	なし	なし	当社製品の 販売	なし
沖縄ビクター販売㈱	沖縄県 宣野湾市	15	卸売	100.0	なし	なし	なし	当社製品の 販売	なし
ビクターアークス㈱	東京都 港区	35	業務用音響・映像機 器の販売	94.3	あり	なし	なし	当社製品の 販売	社屋
ビクターエンタテインメント㈱ (注)3	東京都 渋谷区	6,310	音楽・映像ソフト等 の企画・制作・販売	100.0	あり	なし	なし	C D等の 製造受託	社屋
JVCエンタテインメント㈱ (注)5	東京都 港区	600	情報提供サービスの 企画開発、歌手・俳優 他のマネージメント ・広告代理店業務、音 楽・映像ソフトの企 画制作	100.0	あり	なし	なし	販売促進 物等の供 給・広告 出稿	なし
㈱テイチクエンタテインメント	東京都 渋谷区	123	音楽・映像ソフト等 の企画・制作・販売	96.1	あり	なし	なし	コンパ クト ディスク 等の製 造受託	なし
ビクター クリエイティブメディア㈱	神奈川県 大和市	1,100	記録済み光ディスク の開発・製造・販売	100.0	あり	なし	なし	当社製品 の製造	社屋
ビクターインテリア㈱	静岡県 袋井市	150	インテリア家具の製 造販売	100.0	なし	なし	なし	当社製品 の製造	社屋 ほか
ビクター伊勢崎電子㈱	群馬県 伊勢崎市	50	電子部品の製造販売	100.0	あり	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
ビクターロジスティクス㈱	横浜市 神奈川区	300	物流業務	100.0	あり	なし	なし	当社製品 の運送・ 保管	なし
日本レコードセンター㈱	神奈川県 厚木市	450	音楽・映像ソフト等 の物流業務	98.5 (42.6)	あり	なし	なし	なし	なし
ビクターサービス エンジニアリング㈱	東京都 文京区	300	電気・電子 機器の修理	100.0	なし	なし	なし	当社製品 の修理委 託	社屋
ビクターパーツ& テクニカルサポート㈱	横浜市 神奈川区	50	補修部品の 販売・物流	100.0	なし	なし	なし	当社補修 部品の販 売・運送 ・保管	社屋
ビクターミュージック パブリッシング㈱ (注)6	東京都 渋谷区	300	著作権及び著作隣接 権の保有管理、録音・ 録画物の企画・制作 ・販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
ビクターファシリティ マネジメント㈱	東京都 港区	30	不動産の管理・売買 及び賃貸、建物付帯設 備等の総合保守・管 理	100.0	なし	なし	なし	当社不動 産・建物 付帯設備 等の管理 業務委託	社屋
ビクターファイナンス㈱	横浜市 神奈川区	30	金融及び経営コンサル ティング	100.0	なし	なし	なし	なし	社屋

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC Americas Corp. (注)3、8	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 1,371千	米州地域における統括 ・卸売(アメリカ)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC AMERICA, INC.	Tuscaloosa, Alabama, U.S.A.	US \$ 7千	C D及びDVDソフト等の製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (注)3	San Diego, California, U.S.A.	US \$ 155,000千	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Entertainment, Inc.	Los Angeles, California, U.S.A.	US \$ 10,000千	オーディオ・映像ソ フトの管理	100.0	なし	なし	なし	なし	なし
JVC CANADA INC.	Toronto, Ontario, Canada	CAN \$ 12,600千	卸売 (カナダ)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.	Mexico City, Mexico	MPN 62,395千	卸売 (メキシコ)	100.0 (80.3)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	Tijuana, Mexico	US \$ 10千	映像機器の製造	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	なし
JVC LATIN AMERICA, S.A.	Panama City, Panama	US \$ 1,000千	卸売 (パナマ)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC DO BRASIL LTDA.	Sao Paulo, Brazil	R \$ 10,691千	卸売 (ブラジル)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Europe Limited (注)3	London, U.K.	STG 44,976千	欧州地域における統括 ・卸売(イギリス)	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC (U.K.) LIMITED	London, U.K.	STG 11,000千	卸売 (イギリス)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED	London, U.K.	EUR 5,054千	卸売 (欧州地域)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Manufacturing U.K.Limited	East Kilbride, Scotland, U.K.	STG 10,000千	映像機器の製造販売	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
JVC FOREX (UK) LIMITED	London, U.K.	STG 1,000千	欧州地域における資 金決済業務	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	なし	なし
JVC FRANCE S.A.S.	Carrieres Sur Seine, France	EUR 4,545千	卸売 (フランス)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 517千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC PROFESSIONAL PRODUCTS ITALIA S.p.A.	Milano, Italy	EUR 774千	卸売 (イタリア)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ESPAÑA S.A.	Barcelona, Spain	EUR 2,803千	卸売 (スペイン)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Deutschland GmbH	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 5,624千	卸売 (ドイツ)	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC Technical Services Europe GmbH (注)7	Friedberg, Hessen, Germany	EUR 12,271千	欧州地域における品 質管理業務	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	なし	なし
JVC PROFESSIONAL BELGIUM SA/NV	Drogenbos, Belgium	EUR 619千	卸売 (ベルギー)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC LOGISTICS EUROPE N.V.	Boom, Belgium	EUR 500千	欧州地域の物流業務	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の運送・ 保管	なし
JVC Benelux B.V.	Leiden, Netherlands	EUR 4,540千	卸売 (オランダ・ベルギー 他)	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC International (Europe) GmbH	Wien, Austria	EUR 3,335千	卸売 (東欧・ロシア・ オーストリア他)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Schweiz AG	Reinach, Switzerland	SFR 3,000千	卸売 (スイス)	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Scandinavia AB	Stockholm, Sweden	SKR 1,500千	北欧地域における統 括	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	なし	なし
JVC Svenska AB	Stockholm, Sweden	SKR 11,000千	卸売 (スウェーデン)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Danmark A/S	Tastrup, Denmark	DKR 6,000千	卸売 (デンマーク)	100.0 (100.0)	あり	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC NORGE A/S	Toensberg, Norway	NKR 4,200千	卸売 (ノルウェー)	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Polska Sp. zo. o.	Warszawa, Poland	PLN 4,500千	卸売 (ポーランド)	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC Czech Spol. s r. o.	Praha- Vychod, Czech	CZK 29,000千	卸売 (チェコ)	100.0 (100.0)	あり	なし	なし	当社製品 の販売	なし
JVC ASIA Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 40,250千	アジア地域における 統括・卸売(シンガ ポール)	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S \$ 15,000千	音響機器の製品開発 他	100.0	なし	なし	あり	当社製品 の設計委 託他	なし
JVC Sales & Service (Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 8,000千	卸売 (マレーシア)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics Malaysia SDN.BHD.	Selangor, Malaysia	MYR 93,063千	音響機器の製造販売	100.0	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (注)3	Selangor, Malaysia	MYR 50,819千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (1.6)	あり	なし	あり	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC Sales & Service (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	BAHT 60百万	卸売 (タイ)	99.0 (99.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC Electronics (Thailand)Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 20百万	映像機器の製造販売	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
JVC Manufacturing (THAILAND) Co.,Ltd.	Pathumthani, Thailand	BAHT 900百万	映像機器の製造販売	100.0	あり	なし	あり	当社製品 の製造委 託	生産 設備
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	Nakhon Ratchasima, Thailand	BAHT 300百万	電子部品の製造販売	100.0	なし	なし	なし	当社製品 の製造委 託	生産 設備

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
JVC (PHILIPPINES), INC.	Makati City, Philippines	PHP 91,000千	卸売 (フィリピン)	70.0 (70.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
JVC VIETNAM LIMITED	Ho Chi Minh City, Vietnam	US \$ 3,000千	音響・映像機器等の 製造・卸売 (ベトナム)	70.0 (70.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
P.T. JVC INDONESIA	Jakarta, Indonesia	US \$ 10,100千	卸売 (インドネシア)	97.9 (97.9)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (注) 3	Karawang, Indonesia	US \$ 32,400千	音響・映像機器の製 造販売	100.0 (10.0)	なし	なし	あり	当社製品 の製造委 託	なし
台湾傑偉世股?有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 52,500千	卸売 (台湾)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
光元股?有限公司 (注) 2	Taipei, Taiwan	NT \$ 40,000千	電子部品の販売	50.0	あり	なし	なし	なし	なし
JVC GULF FZE	Dubai, U.A.E	US\$ 1,905千	卸売 (U.A.E.他)	100.0 (100.0)	なし	なし	あり	当社製品 の販売	なし
傑偉世(中国)投資有限公司	Beijing, China	US\$ 30,000千	中国における統括・ 卸売(中国)	100.0	あり	あり	あり	当社製品 の販売	なし
北京JVC電子産業有限公司 (注) 2	Beijing, China	US\$ 32,000千	音響・映像機器の製 造販売	50.0 (26.6)	あり	なし	なし	当社製品 の製造委 託	なし
上海JVC電器有限公司 (注) 2	Shanghai, China	US\$ 5,000千	音響・映像機器の製 造販売	50.0 (25.0)	なし	あり	なし	当社製品 の製造委 託	なし
広州JVC電器有限公司	Guangzhou, China	US\$ 6,000千	電子部品の製造販売	70.0	あり	なし	なし	当社生産 用部品の 製造	生産 設備
傑偉世建興国際有限公司	Hong Kong, China	US\$ 200千	電子部品の販売	51.0	なし	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

3. 特定子会社である。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5. JVCエンタテインメント(株)は(株)ビクターネットワークスが商号変更したものである。

6. ビクターミュージックパブリッシング(株)はJVCエンタテインメント・ネットワークス(株)が商号変更したものである。

7. JVC Technical Services Europe GmbHはJVC Video Manufacturing Europe GmbHが商号変更したものである。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
JVC Americas Corp.	122,821	621	543	38,759	61,693

(2) 持分法適用関連会社

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
J&Kテクノロジーズ(株)	東京都 港区	445	技術開発	50.0	あり	なし	なし	当社製品 の技術開 発	社屋

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。

(3) その他の関係会社

当連結会計年度において、親会社であった松下電器産業株式会社は平成19年8月実施の第三者割当増資によりその他の関係会社へと変更している。

(平成20年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任等	資金 援助	保証 債務 等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
松下電器産業株	大阪府 門真市	258,740	電気・電子・通信機 器等の製造販売	36.9	なし	なし	なし	部品及び 製品の販 売・購入	なし

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社である。

2. 議決権の被所有割合は平成20年3月31日現在の被所有割合である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	14,110 [2,503]
エンタテインメント事業	1,254 [1,223]
産業用機器事業	1,663 [131]
電子デバイス事業	1,295 [1,555]
その他事業	634 [175]
全社(共通)	88 [0]
合計	19,044 [5,587]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
 なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ7,807名減少したのは、早期退職優遇措置の実施、モータ事業の譲渡、サーキット事業の譲渡、国内及び海外連結子会社の構造改革によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,423	43.0	20.7	7,181,281

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金が含まれている。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が2,067名減少しているが、その主な理由は平成19年10月に早期退職優遇措置を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

- 1) 名称 日本ビクター労働組合(JAM傘下)
- 2) 労使関係 安定しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を概観すると、米国では、サブプライムローン問題を受けて急速に景気の減衰感が強まり、欧州でも景気拡大の鈍化が見られたが、アジアでは、中国を中心に引続き高成長を維持した。

一方、わが国経済は、年度前半は緩やかな回復基調にあったが、サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱の余波や未曾有の原油高、急激な為替変動の影響などにより、後半は厳しい状況となった。

当AV（音響・映像）業界においては、国内外のデジタルAV家電は市場の競争がさらに激化し、各社生き残りを懸けた、大変厳しい様相が続いている。

為替相場は、前年度と比べて、対米国ドルは円高、対ユーロは円安傾向で推移した。

こうした中において、当社グループでは従来の「Only 1 ニッチトップ」戦略に加え、平成19年7月に「アクションプラン2007」を発表し、徹底した事業構造改革と不採算事業からの撤退を断行することにより、事業の立て直しを図ってきた。

しかしながら、民生用機器市場における競争の激化は予想以上に厳しく、国内・海外で販売が苦戦し、産業用機器部門や電子デバイス部門の伸長はあったものの、当連結会計年度の当社グループの売上高は6,582億円余（前連結会計年度7,426億円余、前連結会計年度比88.6%）に止まった。

連結損益については、販売減や競争激化に伴う価格下落が悪化要因として影響したものの、「アクションプラン2007」の内容に沿った構造改革をほぼ予定通り実行し、固定費削減に大きな効果が現れたほか、いたずらに売上高を追わない収益重視の販売施策や、購買コストダウンなどの原価改善に努めた結果、営業損益は27億円余（前連結会計年度は78億円余の損失）と3期振りに黒字転換を果たすことができた。経常損益については、支払利息や為替差損等により営業外損益が114億円余の損失となり、87億円余の損失計上（前連結会計年度は139億円余の損失）となった。また、当期純損益については、不動産や有価証券の売却等の特別利益はあったものの、固定資産の減損及び構造改革に伴う特別損失の発生や、繰延税金資産の取崩等もあり、466億円余の損失計上（前連結会計年度は125億円余の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行なっている。

民生用機器事業

国内市場においては、DVDレコーダーの機種絞り込みによる販売減少に加え、市場競争の激化により主力のカムコーダー、液晶テレビ、オーディオ等の商品群がいずれも市場競争の激化で苦戦し、国内売上は前連結会計年度を下回った。

海外は、現地通貨ベースで、米州では液晶テレビが堅調に推移したほか、ヘッドホン等のAVアクセサリが好調で大きく伸長したが、その一方でブラウン管テレビ市場の縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの減少などにより、前連結会計年度の売上を下回った。欧州でもブラウン管テレビ市場の縮小があり、またカムコーダーや液晶テレビも伸び悩み、全般的に低調で前連結会計年度の売上を下回った。アジアにおいても、カーAVシステムや液晶テレビが伸長したが、ブラウン管テレビの落ち込み等を埋め切れず、前連結会計年度の売上を下回った。その結果、当部門全体の売上高は4,693億円余（前連結会計年度5,432億円余、前連結会計年度比86.4%）と、前連結会計年度を下回った。

しかし営業利益は、全体的な売上高の減少はあったものの、カムコーダー、カーエレクトロニクス、AVアクセサリの3商品分野が高収益をあげ、前連結会計年度49億円余の損失から88億円余改善し、39億円余と黒字転換を果たした。

カムコーダーの生産規模は前連結会計年度とほぼ同じ320万台（連結ベース）となり、また液晶テレビの生産規模は前連結会計年度比30%増加し107万台（連結ベース）となった。

エンタテインメント事業

業界全体がパッケージソフトから音楽配信へと移行する中、当社グループでも配信分野での売上高は伸長したものの、パッケージソフトでは市場の縮小に加えて昨年程の大型ヒット作品には恵まれず、当部門全体の売上高は前連結会計年度の売上高を下回り、711億円余（前連結会計年度823億円余、前連結会計年度比86.4%）となった。一方営業利益は、4億円余となり前連結会計年度比4億円余の改善となった。

CD・DVDの生産規模（受託生産含む）は、前連結会計年度比2%減少し268百万枚（連結ベース）であった。

産業用機器事業

国内においては業務用ディスプレイが伸長したものの、監視用カメラシステムや業務用オーディオ機器は電気設備業界での販売競争激化により苦戦し、国内売上高は前連結会計年度を下回った。海外においては、D-I-L-Aフロントプロジェクターが米州・欧州を中心に高い伸びを示したほか、プロ用HDVカメラレコーダーも順調に推移し、海外売上高は前連結会計年度を上回った。また、国内・海外でカードプリンターが引き続き好調で、売上高に

寄与した。

その結果、当部門全体の売上高は652億円余（前連結会計年度639億円余、前連結会計年度比101.9%）となった。営業利益は23億円余と前連結会計年度比13億円余の改善となった。

電子デバイス事業

偏向ヨーク事業の終息による売上高減少の影響はあったが、車載用光ピックアップが伸長し、またハードディスクドライブ用モータも堅調で、当部門の全体の売上高は364億円余（前連結会計年度356億円余、前連結会計年度比102.4%）と、前連結会計年度を上回ることができた。しかしながら営業損益については23億円余の損失となり、前連結会計年度比12億円余の悪化となった。

その他事業

記録メディア事業に関しては、DVD-R/RWの12cm記録型ディスクが伸長したが、ハードディスク内蔵型カムコーダーの普及によりビデオカメラ用テープ・8cm記録型ディスクの需要が減少し、全体では不調に終わったほか、インテリア家具も前連結会計年度の売上高を下回り、当部門全体の売上高は161億円余（前連結会計年度175億円余、前連結会計年度比92.2%）となった。営業損益は7億円余の損失となったが、前連結会計年度比6億円余の改善となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

民生・産業用機器の減少、エンタテインメント事業の不振等により、売上高は前連結会計年度比13.8%減収の2,252億円余となった。営業利益は、販売減や売価下落があったものの、購買コストダウン等の原価改善や構造改革実施による固定費の減少により、前連結会計年度の3億円余の損失に対し39億円余改善し36億円余となった。

米州

液晶テレビが堅調のほか、ヘッドホン等のAVアクセサリが好調で大きく伸長したが、その一方でブラウン管テレビ市場の縮小やD-ILAリアプロジェクションテレビの減少などにより、売上高は前連結会計年度比16.0%減収の1,497億円余となった。営業利益は、売上高減少はあったものの、生産会社の構造改革を実施し、前連結会計年度の39億円余の損失に対し48億円余改善し9億円余となった。

欧州

ブラウン管テレビ市場の縮小に加え、カムコーダーや液晶テレビも伸び悩み、売上高は前連結会計年度比8.8%減収の1,837億円余となった。営業損益は、売上高減少はあったものの、収益重視の販売施策により販売会社の業績が改善し、前連結会計年度の23億円余の損失に対し14億円余改善し8億円余の損失となった。

アジア

カーAVシステムや液晶テレビが伸長したが、ブラウン管テレビの落ち込みやカムコーダーの減少が大きく、売上高は前連結会計年度比1.8%減収の995億円余となった。一方営業損益については、前連結会計年度の11億円余の損失に対し9億円余改善し2億円余の損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、社債の償還、設備投資、仕入債務の減少及び構造改革に伴う資金支出が、たな卸資産・売上債権の減少、減価償却費、有形固定資産・有価証券の売却、事業譲渡、社債の発行及び第三者割当増資による資金収入を上回り、前期末に比べ267億円余減少し、当期末は432億円余となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は94億円余となった。これは主に仕入債務の減少及び構造改革に伴う支出が、たな卸資産・売上債権の減少及び減価償却費を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は38億円余となった。これは主に有形固定資産・有価証券の売却及び事業譲渡による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は183億円余となった。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加、社債の発行を上回ったことによるものである。なお、平成19年8月に第三者割当増資350億円を実施した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

民生用機器事業・産業用機器事業・電子デバイス事業・その他事業については原則として見込生産によっており、エンタテインメント事業のうち大口需要家等に販売するものについては受注生産によっているが、これら受注生産によるものは受注と同時に生産・引渡しを行うため受注高と販売高はほぼ同額である。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

今後については、国内外でのデジタル家電市場の更なる競争激化、原油価格や素材価格高騰の影響、為替の変動など、来年度も厳しい経営環境は続くものと予想される。

このような中で、当社は平成19年7月に発表した再建計画である「アクションプラン2007」にもとづき、「事業構造改革の強化」と「経営体質の強化」に取り組んだ結果、平成19年度は年間で営業利益黒字化を達成することができたが、販売の前年割れや液晶テレビ事業の苦戦などの課題も残した。

これらを踏まえ、早急に経営の正常化を図るとともに成長軌道に乗せるべく、新たに平成22年度までの中期計画を策定した。この新中期計画では、「構造改革の仕上げと継続」と「成長戦略の推進」の2つを柱として実行していく。

構造改革においては、収益が悪化している液晶テレビ事業について、国内民生液晶テレビ事業の縮小や欧州での自社生産終了等の抜本的改革を実施する。また、全事業の黒字化を目指し事業ポートフォリオの健全化を進めるほか、平成19年度に続き在庫体質の改善や有利子負債の圧縮など、更なる財務体質改善を進め、高収益体質へシフトする。

成長戦略においては、平成20年度には海外事業の強化、成長事業の具体化と投資を行い、平成22年度までにそれらを刈り取るとともに、次の成長戦略への布石も打っていく。

また、平成20年5月に(株)ケンウッドと共同持株会社設立(株式移転)による経営統合を行うことを発表したが(実施時期:平成20年10月1日)、本統合の目的である両社のシナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組んでいく。そして、新たな統合ビジョン「カタ破りをカタチに。」(新たな付加価値を創造し、お客様に対してこれまで経験したことのない桁違いの体験を提供する)のもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指す。

4【事業等のリスク】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)当社グループを取り巻く経済環境

当連結会計年度において、当社グループの連結売上高は海外が凡そ3分の2を占め、他3分の1が国内という構成になっている。このように、当社グループはほぼ世界全域で販売活動を展開しているため、常に世界各国、地域の経済変動の影響を受けるといったリスクが存在する。特に当社グループの主力事業である民生AV機器は、その性格上生活必需品とはいえず、当社グループが販売活動を展開する、国、地域の顧客における可処分所得の多寡にその販売が大きく左右される。したがって、主要市場における景気後退は需要の後退に直結し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また景気変動以外にも、顧客の価値観の多様化がリスクとして顕在化してくる可能性がある。例えば卑近な例として、携帯電話、コンピューター、ゲーム機の普及等により、一時的に民生AV機器、CDに代表されるパッケージソフトや記録メディア等の需要が後退したようなケースが存在する。このように、景気局面以外でも、当社グループ商品の販売対象となる顧客の消費を促す他ジャンルの商品の存在が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)為替及び金利変動リスク

上記のように海外売上高が3分の2を占め、加えて海外生産、海外からの部品購入等、当社グループには輸出・輸入合わせて多くの海外取引が存在する。現在では欧州通貨ユーロに対する円安の動きが、特に欧州への売上が多い当社グループの業績に対し、計画に対する為替差益をもたらす傾向にある。しかし、為替は世界各国、地域の経済変動の影響を受け、予期せぬ変動をする可能性があり、その変動が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの有利子負債は、金利変動による影響を受けるものが含まれている。このため、金利上昇による負債に関する金利負担の増加、将来の資金調達コストの上昇による事業資金の調達等に影響を受けることがある。

(3)民生液晶テレビ事業

当社グループは新たに策定した中期計画において、国内民生液晶テレビの機種絞込みを行い、高付加価値の大型ホームシアターに特化する方針を打ち出した。これにより、液晶テレビ事業の採算が大幅に改善できる見通しであるが、当社の液晶テレビ事業に対する経営方針が取引先・特約店・一般消費者に正しく理解されず、極度の価格下落やブランドイメージの低下など、当社グループ全体の業績に悪影響をおよぼす可能性がある。

(4)水平分業による事業展開

当社グループは液晶、カムコーダー用のCCD(固体撮像素子)、デジタル信号処理用のLSI等の基幹部品を外部より購入し、そこに独自の技術要素を付加して商品をつくりあげるといった水平分業に事業の軸足を置いている。この方式は、当社グループの商品を完成させる上で、最適な基幹部品を供給できるサプライヤーとの間に強固なパートナーシップを結ぶことによって、設備投資のリスクが少ない事業展開を可能にする。

しかし、当該事業が成長軌道にある場合、当社グループが必要とする基幹部品の需要が逼迫し、当社グループが必要とする十分な量をサプライヤーが供給できない可能性があり、その結果当社グループが商機を逸するリスクが存在する。また需要の逼迫以外にも、サプライヤーから供給される基幹部品の品質問題、生産トラブル、天災、事

故などによる基幹部品の供給停止などのリスクにも直面することになる。

(5)競争の激化

当社グループ売上の7割を占める民生AV機器業界の競争は熾烈を極めている。そのような中で、従来のアナログ系商品は衰退期を迎え、代わりに台頭してきたデジタル商品は大規模な設備投資と開発コストを必要とする。

業界各メーカーはこの競争を勝ち抜くために、大規模な投資を進める一方で、商品の低価格化を進め、結果的に投資回収が可能な販売を確保したメーカーのみが生き残れるという、メーカー間の淘汰、寡占が始まっている。これに伴い流通にも再編の波が押し寄せていることは衆知の如くである。

当社グループはこのような環境下、規模ではなく付加価値による独自性を提案する“Only 1”の思想を貫くが、顧客のニーズが、差別化要素よりも価格指向に傾斜する可能性は否定できない。その結果、激化する低価格化競争の環境下で、当社グループが市場シェアを維持、拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(6)継続的な技術開発力の強化

当社グループは独自の技術開発力を特長とし、その技術開発力を背景に、VHSビデオ等の独創的な商品を世に送り出してきた。当社グループは今後も常に技術立社を指向し、継続して技術開発力を強化することで、独創的な新商品を生み出し、それにより継続的な成長と発展を実現できると考えている。

しかし商品のデジタル化が進むにつれ、その機能はソフトウェアに依存する割合が高くなり、またその膨大な情報量を処理する基幹部品であるLSIの設計も複雑さを増している。その結果、以前とは比較にならないほど多くの技術者が新商品開発に必要なっており、昨今では独創的な商品開発は、少数の技術者の革新的なアイデアではなく、いかに多くの資源をその開発に注ぎ込んだかに依存する傾向が強くなっている。

したがって、当社グループのように比較的規模の小さい中堅企業は、継続的に、独創的な商品を世に送り出すことが困難になるという可能性がある。

また当社グループが、常に市場から評価される新技術を正確に予想し、商品化した際には当社グループの販売拡大に確実に寄与する技術開発に取り組んでいるという保証はない。併せて、当社グループが取り組んでいる技術開発が必ず成功する保証もない。

以上のようなリスクを勘案すると、激化する競争環境下で、当社グループが独創的な商品を適正な品質、適正な時期に市場に投入し、シェアを維持拡大し、収益性を保つことが困難になる可能性がある。

(7)通商リスク

当社グループは、国内・海外での製品輸入通関申告手続きの際、その時点で適切と考えられる関税分類に従い、これを行うこととしているが、輸入国通関当局との見解の相違により、この通関申告への修正を後日当局より要請される可能性がある。この場合、かかる修正申告は当社グループの業績と財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(8)製造物責任(PL)リスク

当社グループはお客様の安全を最優先に考え、商品の開発や技術革新を続けているが、製品内部で高電圧/高電流を制御する場合や、製品そのものの重量及び設置方法の関係等でPL問題を提起される可能性がある。これが係争に発展した場合には、和解を含む決着までに、弁護士費用を含む相当の訴訟費用の支出が考えられ、ブランドイメージの低下と併せ、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(9) 特許料収入

当社グループが所有する特許及びその他の知的財産権の活用によって得られる収入は、当社グループの経営に非常に重要な効果・影響を与えるものである。

当社グループは、画像圧縮技術、光ディスク関連技術及びデジタル放送技術を始めとする重要な特許を所有しており、これら及びその他の知的財産権の活用により、当社グループとして知的財産権収入を維持確保するための活動を継続的に推進しているが、特許の権利満了や今後の市場の動向次第で収入が減少する可能性がある。

(10) 情報資産の保護

平成17年4月1日に本格的施行となった個人情報保護法には、個人情報取扱事業者の責務や違反時の罰則が明記されている。当社グループでは、法令に基づくお客様問い合わせ窓口の設置・運用に加え、教育啓発の機会を適宜設けお客様や従業員の個人情報の保護並びに流出防止について細心の注意を払っている。また技術情報など企業経営全般に係わる情報についても「資産を守る」との観点から、自社のみならず、取引先の情報資産についても、情報技術社会の恩恵と脅威を認識しながら流出・漏洩を未然に防ぐ施策や啓発活動を継続している。しかしそれらの可能性はゼロとは言いきれず、その場合にはブランドイメージの低下、罰則並びに賠償やお詫びの為の相当の出費が予想され、当社の財務状況にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(11) 環境法規制への対応

持続可能な社会構築の実現に向け、昨今環境関連の法規制が強化されている。特にEUではWEEE（廃電気電子機器のリサイクル）指令とRoHS（電気電子機器の有害物質規制）指令が発効し、また同様の法規制が国内、中国やアメリカなどでも準備・施行され、全世界的な流れとなってきている。WEEE指令では、EU各国に廃電気電子機器の回収・リサイクルシステムの構築とリサイクル率等の達成が義務付けられ、RoHS指令では、製品中に禁止されている有害物質が含有されていないことのエビデンスが必要となる。またEUでは、REACH（化学物質の登録・評価・認定）規則やEuP（製品の環境配慮設計）指令の施行を控え、省エネ・3R（Reduce, Reuse, Recycle）設計や化学物質のデータベース化の対応が不可欠となっている。回収・リサイクルシステム構築や代替物質への転換、代替部品への切り替えなどの工程変更、設備導入及び技術開発など、これらの法規制に対応するためには多大の費用と工数がかかるため、今後コストにも影響が出てくる可能性がある。

(12) 知的財産紛争

当社グループはその独自技術の知的財産権による保護及びそのノウハウや機密情報の法的保護を図るべく、必要な手続きを継続して推進しているが、各国の法制度及び手続き上の制約により、十分な保護が受けられない可能性がある。このため、特定の地域においては、当社グループの所有する知的財産権を許可なく利用する第三者に対し、的確な対抗処置が及ばない可能性がある。一方で、世界的な知的財産権の権利保護強化の潮流の下で、当社グループの製品及び当社グループの製品に使用される部品やソフトウェアを含む他社製の製品について、当社グループに対して第三者より知的財産権に基づく権利侵害の主張又は訴訟がなされ、製品の差し止めによる事業損失や、紛争解決にかかる費用、対応弁護士費用等、多額の支払が発生する可能性がある。

(13) 年金債務

当社及び一部の子会社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有している。当社グループの各社は、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価格を回収することができるかどうかを定期的に、また必要に応じて検討している。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性がある。

(15) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上している。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産の計上額に影響を及ぼすことになる。

(16)財務リスク

当社のシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には期限前弁済条項及び財務制限条項が付されており、これらの条項が維持できない場合、期限前弁済を行わなければならないリスクがある。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助協定

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	Thomson Licensing LLC	米国	ビデオカメラ	特許実施権の導入	平成19年7月から平成24年6月まで
			デジタルテレビジョン受像機	同上	平成17年4月から平成22年3月まで
日本ビクター(株)	Eastman Kodak Company	米国	ビデオカメラ	同上	平成19年12月から平成29年12月まで
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	DVDプレーヤー/ディスク、MPEG-2エンコーダー/デコーダー、デジタルチューナー等	同上	平成14年1月から平成22年12月まで
日本ビクター(株)	Thomson Licensing S.A.	仏国	DVDプレーヤー/レコーダー	同上	平成19年1月から平成20年12月まで
			MP3エンコーダー/デコーダー	同上	平成15年1月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Texas Instruments Inc.	米国	デジタル機器全般	同上	平成18年4月から平成28年3月まで
日本ビクター(株)	Microsoft Corporation	米国	デジタル機器全般	同上	平成19年12月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	Dolby Laboratories Licensing Corp.	米国	DVDレコーダー/プレーヤー、AC3エンコーダー/デコーダー/ビデオカメラ	同上	平成10年3月から特許権満了日まで
日本ビクター(株)	松下電器産業(株) (Lucent Technologies International Sales, Ltd.)	日本 (米国)	DVDプレーヤー/レコーダー、ビデオカメラ、デジタルテレビ等	特許再実施権の導入	平成17年1月から平成21年12月まで
日本ビクター(株)	Apple Inc.	米国	オーディオ製品	特許実施権の導入	平成18年5月から平成20年4月まで *自動更新付
日本ビクター(株)	Divx Inc.	米国	DVDプレーヤー/レコーダー	同上	平成20年1月から平成22年12月まで
JVC AMERICA, INC.	MPEG LA, LLC	米国	DVDディスク	同上	平成14年1月から平成22年12月まで

(2) 技術援助を与えている契約

契約会社	相手方の名称	国名	契約品目	技術援助の内容	契約期間
日本ビクター(株)	シャープ(株)ほか13社	日本ほか2カ国	ビデオテープレコーダー	特許実施権の許諾	昭和55年9月から5年毎に更新
日本ビクター(株)	MPEG LA, LLC	米国	MPEG-2ビデオ関連製品	特許再実施権の許諾	平成9年7月から最終特許満了日まで
日本ビクター(株)	(株)東芝	日本	DVD関連製品	同上	平成10年1月から平成19年12月まで 5年毎の自動更新付き

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

- (1) 当社は、平成19年7月24日付で、株式会社ケンウッド、スパークス インターナショナル(ホンコン) リミテッド及び松下電器産業株式会社との間で「株式引受契約書」を締結した。平成19年8月10日に当社は、株式会社ケンウッド、及びスパークス インターナショナル(ホンコン) リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資による新株式の発行を行った。
- (2) 当社は、平成19年7月24日付で、株式会社ケンウッド、スパークス インターナショナル(ホンコン) リミテッド及び松下電器産業株式会社との間で「資本業務提携契約書」を締結した。本契約において、当社は株式会社ケン

ウッドとの間で、カーエレクトロニクス事業及びホームエレクトロニクス事業分野における共同開発・製造委託・知的財産権の相互利用等の業務提携を行うとともに、両社経営統合の検討を行っていくこととなった。

- (3) 当社は、平成20年1月30日付で、船井電機株式会社との間で「業務提携に関する基本合意書」に調印した。本合意において当社は、船井電機株式会社との間で、ディスプレイ機器事業やその他映像複合機器事業において、共同生産・相互生産委託、共同開発・相互開発委託等の協業を進め、両社の保有する経営資源の有効活用と相互補完に加え、協業によるスケールメリットも追求しつつ、映像機器事業の経営基盤の強化を図っていくこととなった。

また、当連結会計期間後に締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

- (1) 当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。
- (2) 当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって記録メディア事業をビクターアドバンストメディア株式会社（新設会社）に分割した上で、太陽誘電株式会社と株式譲渡契約を締結し、当該株式の一部を譲渡することを決議した。

いずれも、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表（重要な後発事象）」に記載している。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術本部と各事業グループの技術部より構成されている。技術本部は、コア技術開発センター、ディビジョン技術開発センターを持ち、中長期的視野にたった融合技術開発、共通技術開発、新規事業創造のためのコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに、各事業グループの次世代商品に直結したデジタルAV要素技術開発を担当している。また、事業グループの技術部門では商品の開発と設計を担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめとしてネットワーク関連技術開発を担当し、国際的な研究開発体制強化を図っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は329億円余(連結売上高比5.0%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は225億円余(セグメント別売上高比4.8%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

新開発スリムレンズの搭載により、スリムでエレガントなデザインを実現するとともに、業界で初めて操作ボタンにタッチセンサーを採用して快適に操作できる、ハードディスクムービー“Everio（エブリオ）”「GZ-MG330」の商品化開発。

走査線を順次走査する全画素読み出し方式による3CCDカメラシステムと独自の高画質画像処理エンジン<HDギガブリッド>で、世界で初めて1920×1080/60pの出力に対応した、ハイビジョンハードディスクムービー“Everio（エブリオ）”「GZ-HD6」の商品化開発。

新開発0.7インチフルハイビジョンD-ILAデバイス（デバイスコントラスト＝40000：1）と新光学エンジンとの組み合わせで、業界最高のアイリス（絞り）機能なしのネイティブコントラスト30000：1を実現し、暗部の豊かな表現力や奥行き感ある映像表現を可能にしたD-ILAフルハイビジョンホームシアタープロジェクター「DLA-HD100」の商品化開発。

世界初、新開発のビット拡張技術Real Bit Driver、高画質処理技術Real Color Creation、ノイズリダクション技術i-ClearMotion NR、Real 36bit 画像処理を備えた高画質エンジン「GENESSAプレミアム」を搭載した、地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビEXE（エグゼ）”「LT-47/42/37LH905」3機種の商品化開発。

拡散効率と輝度を両立した新開発薄型拡散光学系を採用した新開発LCD用薄型バックライトによって、42V型でLCDモジュール厚さ20mm、セット厚さ39mm（パネル部）を実現し、欧州市場で発売した、スーパースリムLCD TV「LT-42S90/DS9、LT-46S90/DS9」4機種の商品化開発。

世界で初めて“木”の振動板を採用し、独自の音響テクノロジーにより、“木”ならではの美しい響きと、音の自然な広がりを忠実に再生する、密閉型インナーイヤードホン「HP-FX500」の商品化開発。

「エンタテインメント事業」

当事業に係る研究開発費は12億円余(セグメント別売上高比1.7%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

ビクターエンタテインメントが保有する幅広いジャンルの楽曲や豊富なアーティスト情報（ジャケット写真、歌詞）を提供し、手軽に楽曲ダウンロードができる携帯電話向け楽曲配信サービスサイト「ビクターMUSICうた！（着うた）」、「ビクターMUSICフル！（着うたフル 歌詞付き、ジャケット写真付き）」、「カラオケ サ

ウンドカフェ モバイル（モバイル動画カラオケ）」のサービス開発。
JVCエンタテインメント（株）による、携帯電話向けオーディオブックの配信サービス開発。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は47億円余(セグメント別売上高比7.3%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

新開発の「1.27型4K2K（水平4096×垂直2400画素）D-ILA（Direct-drive Image Light Amplifier）デバイス」を搭載し、フルハイビジョンの4倍を超える約1000万画素の超高解像度を実現した、世界最高画素数の業務用D-ILAプロジェクター「DLA-SH4K」の商品化開発。

新開発のDD（ダイレクトドライブ）方式を採用し、高精度&低振動の回転動作を実現した、コンビネーションドームカメラ「TK-S686」の商品化開発。

業界で初めて動画/静止画/テロップを同時表示する“新型表示エンジン”を搭載し、プロモーションの差別化を実現した、メモリーカードプレーヤー“パブリオ”「TX-700」の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は28億円余(セグメント別売上高比7.8%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

新開発DVDレーザーダイオードによる世界一の耐熱性と、新光学構成で世界初のDVD2層RW対応を実現、併せて大幅にコストダウンした、車載用光ピックアップ「OPTIMA-2060」の商品化開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は15億円余(セグメント別売上高比9.8%)である。

メディア関連技術として、新開発の高密度記録材と高精度スタンプの採用により、デジタル放送の高精細映像の録画に必要な大容量データを安定して記録・再生可能な、4倍速録画用ブルーレイディスク、2倍速録画用ブルーレイディスク「BV-R130BF5/BF10, BV-R130B5/B10, BV-RE130B5/B10」の商品化開発。

上記成果に加え、デジタル音源の高音質化技術「K2（ケーツー）」の圧縮音源向け技術「net K2（ネットケーツー）」の開発、今期においてはau携帯電話に採用され、au携帯電話の春モデルの新機種から順次搭載されている。また立体テレビなどの次世代映像関連技術、次世代光ディスク関連技術、音響関連技術等について学会発表、技術発表を行ったほか、今後の情報家電本格展開に向けて、各分野にわたる技術検討を推進している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本の会社法及び金融商品取引法の規定及び日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計基準に従って作成されている。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常製品完成後、顧客に対して製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で計上される。また、産業用事業関連品のシステムの販売等で契約条件により検収により所有権の移転が明示されているものについては、検収基準を採用している。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上している。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客等に対する株式を所有している。これらの株式には、証券市場に上場された株式と、非上場の株式がある。なお、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上している。

固定資産の減損

当社グループは、生産設備等の固定資産を保有している。これらの固定資産について、収益性の悪化等により、投資に対し将来回収不能となる可能性が発生した場合、減損の検討を行っている。検討の結果、帳簿価額が将来のキャッシュ・フローから回収不能と判断した場合、固定資産の減損を計上している。

製品保証引当金

当社グループは、販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。

返品調整引当金

当社グループは、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて設定した返品損失見積額をもって設定している。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと判断した金額を計上している。繰延税金資産の回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得等を考慮し、課税所得等の予想に影響を与える要因が生じた場合は評価性引当を設定している。評価性引当の設定に当たっては、将来の課税所得の見積を慎重に検討し、繰延税金資産の全部又は一部が将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用計上する。また、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を減額させる。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される、割引率・将来の報酬水準・退職率・死亡率・年金資産の長期収益率などの前提条件に基づいて算出している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理をしている。過去勤務債務の額は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によっている。

(2) 財政状態の分析

資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,043億円余（25.1%）減少し3,112億円余となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べ844億円余（28.0%）減少し2,172億円余となった。この主な要因は、現金及び預金、たな卸資産、受取手形及び売掛金が減少したためである。有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ284億円余（30.7%）減少し641億円余となった。これは減価償却に加え、不動産の売却、遊休資産等の減損及び電子デバイス事業の一部を事業譲渡したことによるものである。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ83億円余（50.1%）増加し250億円余となった。これは、投資有価証券の売却があったが、前払年金費用が増加したためである。流動負債は、前連結会計年度末に比べ976億円余（38.9%）減少し1,531億円余となった。これは主に、短期借入金・一年内返済予定長期借入金の返済及び一年内償還予定社債の償還を行なったことによるものである。固定負債は前連結会計年度末に比べ118億円余（31.5%）増加し494億円余となった。これは第5回無担保社債を返済し、新たに第7回・第8回・第9回無担保社債を発行したこと等によるものである。平成19年8月に第三者割当増資350億円を実施したが、当期純損失により純資産は1,086億円余となり、自己資本比率は34.2%となった。

キャッシュ・フロー

営業活動で使用した現金及び現金同等物（純額）は94億円余となった。これは主に仕入債務の減少及び構造改革に伴う支出が、たな卸資産・売上債権の減少及び減価償却費を上回ったことによるものである。投資活動から得られた現金及び現金同等物（純額）は、38億円余となった。これは主に有形固定資産・有価証券の売却及び事業譲渡による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものである。財務活動に使用した現金及び現金同等物（純額）は183億円余となった。これは主に借入金の返済及び社債の償還による支出が借入金の増加、社債の発行及び新株の発行による収入を上回ったことによるものである。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ267億円余減少し432億円余となった。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%減少の6,582億円余となった。国内売上高は、民生・産業用機器の減少、エンタテインメント事業の不振等により、前連結会計年度に比べ14.6%減少の1,961億円余となった。海外売上高は、米州を中心に産業用機器が伸長したほか、車載用光ピックアップ等の電子デバイスも好調であったが、民生用機器は全体的に振るわず、前連結会計年度に比べ9.9%減少の4,621億円余となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ675億円余（13.4%）減少の4,359億円余となった。売上高に対する比率は、前連結会計年度の67.8%から66.2%に減少した。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ273億円余（11.1%）減少の2,195億円余となったが、売上高に対する比率は販売の減少から、前連結会計年度の33.3%から0.1%増加し33.4%となった。

営業利益

営業利益は、民生用機器事業部門での売上高の減少及び大幅な売価ダウンがあったが、購買コストダウンなどの原価改善や構造改革の実施による固定費削減が功を奏し、前連結会計年度の78億円余の損失から106億円余改善の27億円余と、3期振りに黒字転換を果たした。

特別損益

特別損益は、不動産や有価証券の売却益があったが、固定資産の減損及び構造改革に伴う特別損失の発生により、純額で230億円余の損失となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、営業利益は黒字だったものの、営業外収支や特別損益での損失があり、前連結会計年度の14億円余の損失から302億円余悪化し、317億円余の損失となった。

法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び事業税が減少したが、税効果の見直し等による繰延税金資産の取崩により、前連結会計年度に比べ36億円余増加し149億円余となった。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ341億円余損失額が増加し466億円余の損失となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の49.34円の損失に対し144.43円の損失となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタル・ネットワーク関連の投資を重点に投資案件を厳選し、総額70億円余を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりである。

「民生用機器事業」

主要な投資は、横須賀工場における生産設備、マレーシア工場におけるカムコーダー生産設備、インドネシア工場におけるカーオーディオ生産設備への投資である。

設備投資金額は、21億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「エンタテインメント事業」

主要な投資は、林間工場・アメリカ工場におけるDVDソフト生産設備への投資である。

設備投資金額は、11億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「産業用機器事業」

設備投資金額は、2億円余である。

重要な設備の除却、売却等はない。

「電子デバイス事業」

主要な投資は、部品事業の競争力強化のためのタイ工場におけるデジタル・ネットワーク機器に対応したHDD用モータ生産設備への投資である。

設備投資金額は、29億円余である。

なお、モータ事業分離に伴い製造設備等について、73億円余を売却している。

「その他事業」

設備投資金額は、4億円余である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
本社・横浜工場 (横浜市神奈川区)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 電子デバイス事業 ・全社	事務所・部品の製造設備他	4,762	450	67	579	1,126	6,918	1,514
横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業	ビデオ・ディスプレイ機器の製造設備他	1,237	742	45	2,535	358	4,873	310
大和工場 (神奈川県大和市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 電子デバイス事業 ・その他事業	部品の製造設備他	807	520	44	127	671	2,126	309
八王子工場 (東京都八王子市)	産業用機器事業	業務用・教育用機器の製造設備他	412	20	42	68	33	534	545
前橋工場 (群馬県前橋市)	民生用機器事業	オーディオ機器の商品開発設備他	344	4	65	326	295	971	488
水戸工場 (茨城県水戸市)	エンタテインメント事業	ビデオテープ・DVDディスクの製造設備他	680	-	78	347	-	1,028	198
藤枝工場 (静岡県藤枝市)	電子デバイス事業	部品の開発設備他	-	4	-	-	1	5	4
久里浜技術センター (神奈川県横須賀市)	民生用機器事業 エンタテインメント事業 産業用機器事業 電子デバイス事業	研究開発設備他	1,156	418	37	2,647	191	4,414	191

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
ビクターエンタテインメント(株)	ビクタースタジオ (東京都渋谷区)	エンタテインメント事業	レコーディング設備他	225	106	1	138	14	484	7
ビクタークリエイティブメディア(株)	林間工場 (神奈川県大和市)	エンタテインメント事業	ディスクの製造設備他	458	804	26	65	109	1,437	181
ビクターファシリティマネジメント(株)	新橋ビクタービル (東京都港区)	全社	事務所	686	2	0	336	-	1,025	72

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (千㎡)	金額 (百万円)			
JVC AMERICA, INC.	JVC Disc America Co. (Tuscaloosa, USA)	エンタテイ ンメント事 業	ディスク の製造設 備他	997	810	(13) 279	61	230	2,101	510
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC. (San Diego, USA)	民生用機器 事業	映像機器 の製造設 備他	-	166	-	-	53	219	36
JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V.	JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A.DE C.V. (Tijuana,Mexico)	民生用機器 事業	映像機器 の製造設 備他	549	16	(37) 118	720	2	1,288	544
北京JVC電子産業有限 公司	北京JVC電子産業有 限公司(Beijing, China)	民生用機器 事業	映像機器 の製造設 備他	699	496	(90)	-	239	1,435	390
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機器 事業	音響・映 像機器器 の製造設 備他	695	303	100	480	97	1,578	3,705
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	映像機器 の製造設 備他	1,295	897	(80)	-	405	2,598	2,416
JVC Manufactur ing (THAILAND) Co.,Ltd.	JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd. (Pathumthani, Thailand)	民生用機器 事業、産業 用機器事業	映像の製 造設備他	313	549	82	240	91	1,195	1,253
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (Nakhon Ratchasi -ma, Thailand)	電子デバイ ス事業	部品の製 造設備他	46	653	6	16	124	841	1,010

(注) 1. 金額は有形固定資産の帳簿金額である。

2. 「その他」とは工具・器具・備品及び建設仮勘定である。

3. () 内は賃借中のものであり、外書きである。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完成予定 年月	完成 後の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA	P.T.JVC ELECTRONICS INDONESIA (Karawang, Indonesia)	民生用機器 事業	カーオーディオ 生産能力増強設 備	405	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd.	JVC Manufacturing Malaysia Sdn.Bhd. (Selangor, Malaysia)	民生用機器 事業	カムコーダー 新機種対応設備	185	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
日本 レコードセンター(株)	日本 レコードセンター(株) (神奈川県厚木市)	エンタテイ ンメント事 業	新社屋移転関連	508	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
ビクタークリエイ ティブメディア(株)	ビクタークリエイ ティブメディア(株) (神奈川県大和市)	エンタテイ ンメント事 業	生産設備	444	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	JVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD. (Nakhon Ratchasima, Thailand)	電子デバイ ス事業	光ピックアップ 増産設備	250	-	自己 資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-

(2) 重要な設備の除売却等

重要な設備の除却等はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	361,923,058	361,923,058	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	361,923,058	361,923,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年8月10日	107,693	361,923	17,500	51,615	17,500	84,716

(注) 第三者割当

発行価格 325円 資本組入額 162.5円

割当先 ・株式会社ケンウッド

・スパークス インターナショナル(ホンコン) リミテッド(エイチエスピーシー ファンド
サービシズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド)

・スパークス インターナショナル(ホンコン) リミテッド(エイチエスピーシー ファンド
サービシズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント)

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	48	172	117	6	15,051	15,436	-
所有株式数 (単元)	-	32,248	6,485	196,832	77,738	24	47,676	361,003	920,058
所有株式数の 割合(%)	-	8.95	1.80	54.50	21.53	0.01	13.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式314,084株は「個人その他」に314単元及び「単元未満株式の状況」に84株含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	36.81
株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番3号	61,539	17.00
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	23,776	6.57
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント リミテッ ド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	22,378	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,353	2.31
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,204	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,775	1.32
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	3,412	0.94
ドイツェ バンク アーゲー ロンドン 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	ドイツ・フランクフルト (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,271	0.63
ユービーエス エージー ロンドン アカウ ント アイピービー セグリゲイテッド クライ アント アカウ ント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス・バーゼル (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,266	0.63
計	-	269,202	74.38

(注)1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ケンウッドは、当事業年度末では主要株主となっている。

(注)2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,353千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,775千株

(注)3. 野村證券株式会社及びその共同保有者2者から平成19年7月6日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年6月29日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,240	0.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London, U.K.	2,363	0.93
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,738	2.65

(注)4. ゴールドマン・サックス証券会社及びその共同保有者3者から平成19年8月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	351	0.14
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street, London,U.K.	3,924	1.54
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip,New York,New York 10005, U.S.A.	5,826	2.29
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street,New York,New York 10004,U.S.A.	122	0.05

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,689,000	360,689	同上
単元未満株式	普通株式 920,058	-	同上
発行済株式総数	361,923,058	-	-
総株主の議決権	-	360,689	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ビクター株式会社	横浜市神奈川区守屋 町3丁目12番地	314,000	-	314,000	0.09
計	-	314,000	-	314,000	0.09

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	35,918	11
当期間における取得自己株式	1,717	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,445	1	700	0
保有自己株式数	314,084	-	314,084	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社では、配当については収益状況に対応した配当を基本としており、今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実等を勘案して決定する方針をとっている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

期末配当金については、当期において当社は473億円余の損失計上となり無配とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,223	1,383	904	773	628
最低(円)	812	670	578	502	152

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	296	254	262	236	221	245
最低(円)	224	198	218	152	192	180

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 国彦	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブ イシー・ヨーロッパ・リミ ティッド社長 兼 ジェイブイ シー・プロフェッショナル・ヨー ロッパ・リミティッド社長 平成16年6月 当社常務取締役 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブ イシー・ヨーロッパ・リミ ティッド社長 平成18年6月 当社専務取締役 国内・海外民生営業担当 兼 グ ローバルマーケティング本部長 平成18年10月 国内・海外民生営業担当 兼 グ ローバルマーケティング本部長 兼 民生商品戦略担当 平成19年6月 取締役社長(現在)	(注)2	3
常務取締役	国内営業・A V・民生生産 ・デザイン 担当 兼 民生 生産センター 長 兼 J&Kテ クノロジーズ 株式会社 代 表取締役	中沢 隆平	昭和32年12月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年11月 AV & マルチメディアカンパニー AVシステムカテゴリー長 平成17年11月 モバイルAV事業グループ統括 兼 同事業グループ カムコー ダーカテゴリー長 平成19年6月 当社常務取締役(現在) 平成19年10月 AV担当 兼 グローバルプロキュ アメント戦略担当 兼 ソフト担当 兼 J & K テクノロジーズ株式 会社 代表取締役 平成20年6月 国内営業・AV・民生生産・デザ イン 担当 兼 民生生産センター 長 兼 J&Kテクノロジーズ株式 会社 代表取締役(現在)	(注)3	2
常務取締役	プロシステム 事業部長 兼 システム営 業統括部・ロ ジスティクス 担当	武倉 弘幸	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 プロシステムカンパニー社長 平成17年11月 プロシステム事業グループ統括 平成19年10月 プロシステム事業グループ統括 兼 システム営業統括部・ビジネ スソリューション営業本部担当 平成20年6月 当社常務取締役(現在) プロシステム事業部長 兼 シス テム営業統括部・ロジスティクス 担当(現在)	(注)3	2
常務取締役	技術・知的財 産・経営企画 ・渉外担当 兼 技術本部 長 兼 同本部 コア技術開 発センター長	土井 敬一郎	昭和23年9月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 平成19年6月 技術・知的財産担当 兼 技術開発 本部長 兼 同本部 コア技術開発 センター長 平成19年10月 技術・知的財産担当 兼 技術本部 長 兼 同本部 コア技術開発セン ター長 兼 I L A センター担当 平成20年4月 技術・知的財産担当 兼 技術本部 長 兼 I L A センター担当 平成20年6月 当社常務取締役(現在) 技術・知的財産・経営企画・渉外 担当 兼 技術本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長(現在)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ILA・ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業部長	吉田 秀俊	昭和31年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・インターナショナル・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー社長 平成19年4月 欧州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・ヨーロッパ・リミテッド社長 兼 ジェイブイシー・ロジスティクス・ヨーロッパ・エヌ・ヴィー社長 平成20年4月 ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長 平成20年6月 当社常務取締役(現在) ILA・ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業部長(現在)	(注)2	2
常務取締役	経理・IR・管財・情報システム・エンタテインメント事業・関連事業 担当	武田 雅亮	昭和28年3月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 経理部 関連部長 平成18年7月 経理部長 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長 平成19年6月 当社取締役 経理部長 兼 管財部長 兼 情報システム担当 兼 関連事業担当 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長 平成19年10月 経理・管財・情報システム・関連事業担当 兼 経理部長 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミテッド社長 平成20年6月 当社常務取締役(現在) 経理・IR・管財・情報システム・エンタテインメント事業・関連事業 担当(現在)	(注)3	2
取締役	CS・生産技術・グローバルプロキュアメント戦略 担当 兼 コンポーネント事業担当	皆川 弘美	昭和26年8月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年11月 ディスプレイ事業グループ CRTカテゴリー長 兼 グローバルプロキュアメント戦略センターアウトソーシング部長 平成18年4月 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年10月 ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリー長 平成20年4月 民生生産担当 兼 CS担当 平成20年6月 CS・生産技術・グローバルプロキュアメント戦略 担当 兼 コンポーネント事業担当(現在)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事労務・総務・法務・企業倫理・環境担当 兼 人事部長 兼 ビクタービジネスサービス株式会社 代表取締役社長	水野 直正	昭和30年9月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年11月 コンポーネント&デバイスカンパニー 人事部長 平成16年10月 人事部長 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年10月 人事労務・総務・法務・企業倫理担当 兼 人事部長 平成20年1月 人事労務・総務・法務・企業倫理担当 兼 人事部長 兼 ビクタービジネスサービス株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 人事労務・総務・法務・企業倫理・環境担当 兼 人事部長 兼 ビクタービジネスサービス株式会社 代表取締役社長(現在)	(注)3	2
取締役	海外営業担当 兼 グローバルマーケティング本部長	山本 義和	昭和23年8月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 アジア中近東カンパニー 中東営業所長 兼 ジェイブイシー・ガルフ・フリーゾーン・エスタブリッシュメント 社長 平成18年6月 アジア中近東カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・アジア・プライベート・リミティッド 社長 平成20年6月 当社取締役(現在) 海外営業担当 兼 グローバルマーケティング本部長(現在)	(注)2	2
取締役	技術本部 副本部長 兼 同本部 デビジョン技術開発センター長	鶴田 雅彦	昭和28年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 技術開発本部 先行商品開発センター長 平成19年10月 技術本部 技術改革部長 兼 コア技術開発センター 副センター長 平成20年4月 技術本部 技術本部 コア技術開発センター長 平成20年6月 当社取締役(現在) 技術本部 副本部長 兼 同本部 デビジョン技術開発センター長(現在)	(注)2	3
取締役	ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長 兼 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ 社長	斉藤 学	昭和28年11月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年11月 AV & マルチメディアカンパニー AV Cアクセサリーカテゴリー長 平成18年9月 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ 社長 兼 ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション 副社長 平成19年6月 米州カンパニー社長 兼 ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長 兼 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ 社長 平成20年6月 当社取締役(現在) ジェイブイシー・アメリカズ・コーポレーション社長 兼 ジェイブイシー・カンパニー・オブ・アメリカ 社長(現在)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業開発・ コーポレート コミュニケーション担当 兼 事業開発 部長	足立 元美	昭和30年1月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年2月 ジェイブイシー・カナダ・インク 副社長 平成18年1月 モバイルAV事業グループ AV C アクセサリーカテゴリー 海外 営業部長 平成18年9月 モバイルAV事業グループ AV C アクセサリーカテゴリー長 平成20年6月 当社取締役(現在) 事業開発 ・コーポレートコミュニケーション 担当 兼 事業開発部長(現在)	(注)2	4
取締役	カムコーダー 事業部長	堀 伸生	昭和34年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 AV&マルチメディアカンパニー 技術統括部 技術総括責任者 平成17年11月 モバイルAV事業グループ カム コーダーカテゴリー 事業企画グループリーダー 平成19年6月 モバイルAV事業グループ カム コーダーカテゴリー長 平成20年6月 当社取締役(現在) カムコーダー事業部長(現在)	(注)2	2
監査役 (常勤)		土谷 繁晴	昭和22年4月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 経営戦略部長 兼 海外・デザイン センター担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成14年10月 米州カンパニー社長 兼 ジェイブ イシー・アメリカズ・コーポ レーション社長 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	20
監査役 (常勤)		末竹 和夫	昭和23年1月24日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年4月 ジェイブイシー・インターナショ ナル・ヨーロッパ・リミテッド 社長 平成13年7月 ジェイブイシー・インターナショ ナル・ヨーロッパ・ゲーエムベ ー社長 兼 ジェイブイシー・ チェコ・スボレチノスト・エス・ エル・オー社長 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)5	2
監査役		松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 弁護士登録 尾崎・桃尾法律事務 所 昭和54年3月 弁護士登録(アメリカ合衆国 ニューヨーク州) 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所(現 在) 平成11年6月 当社監査役(現在)	(注)6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中川 能亨	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 松下電器産業株式会社入社 平成12年4月 同社 A V C社ビデオ事業部 経理部 参事 平成12年12月 中国華録・松下A V C有限公司 出向 平成16年1月 松下電器産業株式会社 経理グループ事業チーム 参事 平成19年4月 同社 経理グループマネージャー (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注)5	-
監査役		庄山 範行	昭和21年6月21日生	昭和44年7月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 取締役 平成10年3月 常務取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成13年6月 取締役 兼 常務執行役員 平成14年6月 東西土地建物株式会社 取締役社長 平成15年6月 株式会社いずみゴルフサービス 取締役社長 兼務 平成18年6月 神泉株式会社 常任監査役 (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	(注)5	-
計						54

(注)1. 監査役 松尾 眞、中川 能亨及び庄山 範行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

(注)2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結時から1年間

(注)3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結時から2年間

(注)4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

(注)5. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結時から4年間

(注)6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結時から4年間

会社の内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制に関する基本的な考え方は下記のとおりである。

- ・ 経営理念実践の指針を具体的に定めた「ブランドブック」を遵守する。
- ・ 「役員倫理規程」を制定する。
- ・ 「取締役会規定」を定めて、経営意思決定・取締役の職務執行の監督を適正に行う。
- ・ 監査役は、独立した立場から、取締役の職務執行状況を監査する。

当社の内部統制システムの整備状況は下記のとおりである。

(a)コンプライアンス体制の整備状況

- ・ 企業理念と社員の行動指針を示す「企業行動基準」を制定し、企業倫理担当役員及び企業倫理統括部門を定め、内外グループ会社を含めた全従業員に徹底を図る。
- ・ 「就業規則」及び各種の社内規定類又はガイドライン等を整備し、使用人の職務執行の指針とする。
- ・ 内部監査を実施するほか、「企業倫理ヘルプライン」を設置し、これを包括する「社内通報規定」を定め、内部通報制度を整備する。

(b)リスク管理体制の整備状況

- ・ 統括的規程として「全社リスクマネジメント規程」を定め、コンプライアンス・リスクマネジメントとそれらのモニタリングに対する全社的組織体制であるコンプライアンス・リスクマネジメント会議を設置し、責任を明確にする。
- ・ リスク別の管理規程を定めるほか「災害対策マニュアル」等を整備し、各種リスクの未然防止や、発生時の対応・復旧策を明確にする。

(c)情報管理体制の整備状況

- ・ 「取締役会規定」に基づいて取締役会議事録を作成し、本店に永年保存する。
- ・ 決裁及び財務等の重要情報の管理や文書の作成・保存については、「情報セキュリティ管理基本規程」「文書取扱規定」等を定め、明確にする。

(d)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制の整備状況

- ・ グループ子会社と経営理念・経営方針を共有するとともに、「決裁規定」の対象をグループ子会社に拡大して、企業集団全体での業務の適正化を図る。
- ・ 主なグループ子会社に役員又は業務管理者を派遣して、業務の適正化を確保する。
- ・ 内部監査部門によるグループ子会社の監査等を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室(旧・経理部監査グループ)が帳簿記載内容の適正性や在庫状況等につき内部統制の有効性の検証を行っており、これに従事する人数は常時3名である。当該組織と監査役との定期的な会合は昨年度年間12回開催された。

監査役監査については、監査対象は当社及びグループ会社における取締役等の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が年間80回、海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡する。監査役と会計監査人との定期及び不定期の会合は昨年度年間11回開催された。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は落合孝彰、縄田直治、服部将一であり、あずさ監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補10名、その他10名である。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である松尾 眞は、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士であり、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係がある。同じく社外監査役である中川能亨は松下電器産業株式会社経理グループのグループマネージャーであり、同社は当社の株式を36.81%（平成20年3月31日時点議決権数の36.9%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えである。庄山範行は信泉株式会社の常任監査役であり、同社と当社の利害関係はない。

役員の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任を合理的な範囲にとどめるため、定款において、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を、金500万円以上であらかじめ定められた金額又は法令が定める金額のいずれか高い額とする旨の契約を締結することができる旨を、規定している。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 21名 179百万円

監査役 6名 42百万円

(注) 1) 報酬限度額 取締役 年額380百万円

監査役 年額 75百万円

2) 期末現在の人員は、取締役13名、監査役5名である。

株主総会決議に基づく退職慰労金

取締役 8名 166百万円

監査役 1名 4百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 92百万円

上記以外の業務に基づく報酬 45百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1.現金及び預金		70,022		43,230	
2.受取手形及び売掛金		101,645		80,338	
3.たな卸資産		103,456		77,638	
4.繰延税金資産		12,952		2,896	
5.その他		17,249		16,433	
6.貸倒引当金		3,629		3,263	
流動資産合計		301,695	72.6	217,273	69.8
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		99,097		84,100	
減価償却累計額		69,660	29,437	62,658	21,442
(2)機械装置及び運搬具		113,901		82,376	
減価償却累計額		94,499	19,401	73,201	9,175
(3)工具・器具及び備品		139,932		123,189	
減価償却累計額		127,097	12,835	115,337	7,851
(4)土地			24,172		22,502
(5)建設仮勘定			6,797		3,221
有形固定資産合計			92,643		64,192
2.無形固定資産					
(1)施設利用権他			4,542		3,980
無形固定資産合計			4,542		3,980
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1.3.4		7,161		3,402
(2)長期貸付金			667		648
(3)長期前払費用			3,336		3,894
(4)前払年金費用			-		11,983
(5)繰延税金資産			1,524		1,158
(6)その他	3		4,735		4,662
(7)貸倒引当金			742		706
投資その他の資産合計			16,683		25,043
固定資産合計			113,868		93,216
繰延資産					
1.社債発行費			79		636
2.株式交付費			-		145
繰延資産合計			79		781
資産合計			415,643	100.0	311,271

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		68,810		48,910	
2. 短期借入金		79,039		27,045	
3. 一年内返済予定長期借入金		4,746		80	
4. 一年内償還予定社債		10,000		960	
5. 未払費用		<u>63,311</u>		<u>58,084</u>	
6. 未払法人税等	2	2,881		1,859	
7. 繰延税金負債		8		205	
8. 製品保証引当金		5,189		4,236	
9. 返品調整引当金		1,751		1,554	
10. その他	4	15,089		10,222	
流動負債合計		<u>250,828</u>	<u>60.4</u>	<u>153,159</u>	<u>49.2</u>
固定負債					
1. 社債		20,000		41,560	
2. 長期借入金		6,694		-	
3. 退職給付引当金		7,684		5,506	
4. 役員退職慰労引当金		-		269	
5. 繰延税金負債		1,530		357	
6. その他		1,682		1,723	
固定負債合計		<u>37,592</u>	<u>9.0</u>	<u>49,416</u>	<u>15.9</u>
負債合計		<u>288,420</u>	<u>69.4</u>	<u>202,576</u>	<u>65.1</u>
[純資産の部]					
株主資本					
1. 資本金		34,115	<u>8.2</u>	51,615	<u>16.6</u>
2. 資本剰余金		67,216	<u>16.2</u>	84,716	<u>27.2</u>
3. 利益剰余金		<u>30,816</u>	<u>7.4</u>	<u>15,847</u>	<u>5.1</u>
4. 自己株式		219	0.1	228	0.1
株主資本合計		<u>131,928</u>	<u>31.7</u>	<u>120,255</u>	<u>38.6</u>
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,655	<u>0.7</u>	424	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		766	0.2	89	0.0
3. 為替換算調整勘定		<u>11,073</u>	<u>2.7</u>	<u>14,454</u>	<u>4.6</u>
評価・換算差額等合計		<u>7,652</u>	1.8	<u>13,940</u>	4.5
少数株主持分		2,946	0.7	2,380	0.8
純資産合計		<u>127,222</u>	<u>30.6</u>	<u>108,695</u>	<u>34.9</u>
負債純資産合計		<u>415,643</u>	100.0	<u>311,271</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			742,647	100.0		658,286	100.0
売上原価	2		503,565	67.8		435,972	66.2
売上総利益			239,081	32.2		222,313	33.8
販売費及び一般管理費	1.2		246,953	33.3		219,583	33.4
営業利益又は営業損失()			7,872	1.1		2,729	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		1,230			1,342		
2. 受取配当金		541			472		
3. 公的補助金収入		204			-		
4. 係争特許和解金精算差額		575			-		
5. その他		1,061	3,613	0.5	575	2,391	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		4,238			4,634		
2. 保証期間外サービス費		1,473			1,446		
3. 訴訟関連弁護士費用		1,204			-		
4. 持分法による投資損失		-			147		
5. 為替差損		-			2,158		
6. その他		2,736	9,652	1.3	5,441	13,829	2.1
経常損失			13,910	1.9		8,708	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	17,835			11,202		
2. 投資有価証券売却益		3,619			4,233		
3. 関係会社株式売却益		528			-		
4. その他		22	22,006	3.0	104	15,539	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1. 固定資産除却損	4	664		1,264		
2. 投資有価証券売却損		11		8		
3. 投資有価証券評価損		273		27		
4. 関係会社整理損		-		1,253		
5. 関係会社出資金売却損		-		461		
6. たな卸資産廃棄損		2,194		3,613		
7. 役員退職慰労金		42		-		
8. 過年度役員退職慰労引当金繰 入額		-		365		
9. 海外工場構造改善費用	5	1,708		-		
10. 関係会社事業構造改善費用	8	-		2,685		
11. 雇用構造改革費用	6	-		15,002		
12. 海外関係会社減資に伴う 為替差損		-		2,598		
13. 減損損失	7	4,154		7,548		
14. サーキット事業売却に伴う 損失		-		2,118		
15. その他		524	9,573	1,639	38,586	5.9
税金等調整前当期純損失			1,477		31,755	4.8
法人税、住民税及び事業税		4,450		3,803		
法人税等調整額		6,886	11,336	11,141	14,944	2.3
少数株主損失()			282		38	0.0
当期純損失			12,531		46,662	7.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	43,348	199	144,481
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			12,531		12,531
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差額			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,532	20	12,552
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	30,816	219	131,928

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,246	-	16,277	10,030	3,184	137,635
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						12,531
自己株式の取得						22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	3,591	766	5,203	2,378	238	2,139
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,591	766	5,203	2,378	238	10,412
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	11,073	7,652	2,946	127,222

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	30,816	219	131,928
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,500	17,500			35,000
当期純損失			46,662		46,662
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分			1	2	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	17,500	17,500	46,663	9	11,672
平成20年3月31日 残高 (百万円)	51,615	84,716	15,847	228	120,255

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	<u>11,073</u>	<u>7,652</u>	2,946	<u>127,222</u>
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						35,000
当期純損失						<u>46,662</u>
自己株式の取得						11
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,231	676	<u>3,381</u>	<u>6,288</u>	565	<u>6,853</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,231	676	<u>3,381</u>	<u>6,288</u>	565	<u>18,526</u>
平成20年3月31日 残高 (百万円)	424	89	<u>14,454</u>	<u>13,940</u>	2,380	<u>108,695</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		<u>1,477</u>	<u>31,755</u>
減価償却費		23,340	<u>21,968</u>
退職給付引当金の増減額(減少:)		5,211	2,159
前払年金費用増減額(増加:)		-	11,983
貸倒引当金の増減額(減少:)		<u>240</u>	<u>295</u>
受取利息及び受取配当金		1,772	<u>1,815</u>
支払利息		4,238	4,634
持分法による投資損失		-	147
投資有価証券売却益		3,619	4,233
関係会社株式売却益		528	-
有形固定資産売却益		<u>17,835</u>	11,202
減損損失		<u>4,154</u>	<u>7,548</u>
雇用構造改革費用		-	15,002
売上債権の増減額(増加:)		<u>6,309</u>	<u>9,430</u>
たな卸資産の増減額(増加:)		<u>19,848</u>	<u>17,439</u>
仕入債務の増減額(減少:)		14,153	8,758
その他		<u>6,074</u>	<u>8,824</u>
小計		19,124	<u>12,790</u>
利息及び配当金の受取額		1,772	1,829
利息の支払額		4,240	4,512
雇用構造改革退職加算金支払額		-	14,863
法人税等の支払額		4,562	4,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,093	<u>9,432</u>

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		21,459	19,374
有形固定資産の売却による収入		18,843	14,899
投資有価証券の取得による支出		23	21
投資有価証券の売却による収入		5,242	4,436
事業譲渡による収入	2	-	10,292
連結子会社株式の追加取得による支出		-	505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		593	293
関連会社株式取得による支出		-	445
長期前払費用の取得による支出		-	3,202
その他		2,790	2,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		405	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額:)		11,311	49,635
長期借入れによる収入		13,500	-
長期借入金の返済による支出		32,443	11,364
社債の発行による収入		19,901	22,317
社債の償還による支出		20,000	10,480
株式貸借取引契約による収入(支出:)		3,617	2,860
株式の発行による収入		-	34,813
少数株主への配当金の支払額		31	18
ファイナンス・リース債務の返済		783	1,217
その他		20	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,949	18,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,074	<u>2,870</u>
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		9,624	<u>26,792</u>
現金及び現金同等物の期首残高		60,126	70,022
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		271	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	70,022	<u>43,230</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は71社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.、JVC Americas Corp.及びJVC (U.K.) LIMITEDである。当連結会計年度において、JVC Schweiz AGを重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしたこと、(株)ビクター・データ・システムズを吸収合併、ビクターレジャーシステム(株)を売却したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他18社、関連会社はJVC通広北京技術中心他7社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は68社である。 連結子会社のうち国内連結子会社は16社、在外連結子会社は52社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。当連結会計年度において、ソフト・メディア事業部門の分社化によりビクタークリエイティブメディア(株)を設立したこと、また、モータ事業の事業分離によりJVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.が連結除外されるに当たり、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.の光ピックアップ部門を分離しJVC OPTICAL COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.を設立したことにより、2社を新たに連結の範囲に含めた。 また当連結会計年度において、US JVC CORP.をJVC Americas Corp.に吸収合併したこと、JVC Austria GmbHをJVC International (Europe) GmbHに吸収合併したこと、JVC KOREA CO.,LTD.が清算終了したこと、福建JVC電子有限公司を売却したこと、また、JVC COMPONENTS (THAILAND) CO.,LTD.をモータ事業の事業分離に伴い売却したことにより、5社を連結から除外した。 以上により、連結子会社の数は当連結会計年度で3社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数は1社である。 当連結会計年度において、株式会社ケンウッドとの共同出資によりJ&Kテクノロジーズ(株)が設立され、関連会社に該当することとなったため持分法の関連会社に含めた。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他17社、関連会社はJVC通広北京技術中心他6社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC Entertainment, Inc.、JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ. 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>ロ.</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.、JVC DO BRASIL LTDA.、傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 同左</p> <p>ロ. 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ロ．投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、投資有価証券に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>ハ．製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p> <p>ニ．返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>ヘ．</p>	<p>ロ．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支払見込額を計上している。</p>
<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 495 718 633"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="866 495 1364 667"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
金利キャップ	社債利息														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、123,510百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末支給見込額を当連結会計年度より引当金として計上する方法に変更している。 また当連結会計年度の繰入額457百万円のうち、当連結会計年度にかかる発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた一年内返済予定長期借入金を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「一年内返済予定長期借入金」として区分掲記している。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている一年内返済予定長期借入金は139百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) (訴訟関連弁護士費用) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「訴訟関連弁護士費用」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「訴訟関連弁護士費用」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「訴訟関連弁護士費用」は467百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有形固定資産売却益を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「有形固定資産売却益」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている有形固定資産売却益は 3,193百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「為替差損」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている為替差損は701百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「訴訟関連弁護士費用」は金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「訴訟関連弁護士費用」は1,192百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた長期前払費用の取得による支出を、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「長期前払費用の取得による支出」として区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている長期前払費用の取得による支出は 1,159百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																															
<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は2,540百万円、事業税の未納付額は340百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>		<p>1 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金75百万円を控除後の金額である。</p> <p>2 未払法人税等に含まれている法人税及び住民税の未納付額は1,616百万円、事業税の未納付額は242百万円である。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	347	投資その他の資産「その他」 (出資金)	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(百万円)	投資有価証券(株式)	611	投資その他の資産「その他」 (出資金)	430																		
科目	金額(百万円)																																
投資有価証券(株式)	347																																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	430																																
科目	金額(百万円)																																
投資有価証券(株式)	611																																
投資その他の資産「その他」 (出資金)	430																																
<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として3,617百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>		<p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として756百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,416</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td>2,642</td> <td>賃借保証による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td>410</td> <td>リースによる債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上海) 有限公司</td> <td>80</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>2,235</td> <td>借入による債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,786</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,416	住宅資金借入金等	JVC Europe Limited	2,642	賃借保証による債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	410	リースによる債務	傑偉世貿易(上海) 有限公司	80	借入による債務	JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,235	借入による債務	計	6,786	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																															
従業員	1,659	住宅資金借入金等																															
計	1,659	-																															
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																															
従業員	1,416	住宅資金借入金等																															
JVC Europe Limited	2,642	賃借保証による債務																															
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	410	リースによる債務																															
傑偉世貿易(上海) 有限公司	80	借入による債務																															
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,235	借入による債務																															
計	6,786	-																															
<p>輸出為替手形割引高 407百万円</p>		<p>輸出為替手形割引高 71百万円</p>																															

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																		
<p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>39,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,520</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,080</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,205百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、<u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u> 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメントラインの総額	39,600百万円	借入実行残高	29,520	<hr/>		未実行残高	10,080	借入実行残高	11,205百万円	<p>財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約 当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,747</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>20,253</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	9,747	<hr/>		未実行残高	20,253
コミットメントラインの総額	39,600百万円																		
借入実行残高	29,520																		
<hr/>																			
未実行残高	10,080																		
借入実行残高	11,205百万円																		
コミットメントラインの総額	30,000百万円																		
借入実行残高	9,747																		
<hr/>																			
未実行残高	20,253																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">45,500</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">52,395</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">19,750</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,255</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,189</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">62,639</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,590</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,081</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">9,598</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">26,637</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,235</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">18</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">17,728</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,835</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">415</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">141</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664</td><td></td></tr> </table> <p>5 海外における当社製品生産拠点再編の一環として発生する人員適正化等に伴い発生したものである。</p> <p>6</p>	(1) 販売促進費	45,500	百万円	(2) 販売助成費	52,395		(3) 運送費	19,750		(4) 広告宣伝費	20,255		(5) 製品保証引当金繰入額	5,189		(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639		(7) 減価償却費	4,590		(8) 退職給付費用	2,081		一般管理費	9,598	百万円	当期製造費用	26,637		合計	36,235		機械装置及び運搬具	87	百万円	工具・器具及び備品	18		土地	17,728		その他	0		合計	17,835		建物及び構築物	415	百万円	機械装置及び運搬具	101		工具・器具及び備品	141		ソフトウェア	5		合計	664		<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">43,656</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">44,044</td><td></td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">17,377</td><td></td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,449</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,236</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">56,919</td><td></td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,021</td><td></td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,325</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,561</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">24,408</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,969</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">527</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">145</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">33</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,494</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,202</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">141</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">554</td><td></td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">554</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264</td><td></td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>	(1) 販売促進費	43,656	百万円	(2) 販売助成費	44,044		(3) 運送費	17,377		(4) 広告宣伝費	17,449		(5) 製品保証引当金繰入額	4,236		(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919		(7) 減価償却費	4,021		(8) 退職給付費用	2,325		一般管理費	8,561	百万円	当期製造費用	24,408		合計	32,969		建物及び構築物	527	百万円	機械装置及び運搬具	145		工具・器具及び備品	33		土地	10,494		合計	11,202		建物及び構築物	141	百万円	機械装置及び運搬具	554		工具・器具及び備品	554		ソフトウェア	13		合計	1,264	
(1) 販売促進費	45,500	百万円																																																																																																																													
(2) 販売助成費	52,395																																																																																																																														
(3) 運送費	19,750																																																																																																																														
(4) 広告宣伝費	20,255																																																																																																																														
(5) 製品保証引当金繰入額	5,189																																																																																																																														
(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639																																																																																																																														
(7) 減価償却費	4,590																																																																																																																														
(8) 退職給付費用	2,081																																																																																																																														
一般管理費	9,598	百万円																																																																																																																													
当期製造費用	26,637																																																																																																																														
合計	36,235																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	87	百万円																																																																																																																													
工具・器具及び備品	18																																																																																																																														
土地	17,728																																																																																																																														
その他	0																																																																																																																														
合計	17,835																																																																																																																														
建物及び構築物	415	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	101																																																																																																																														
工具・器具及び備品	141																																																																																																																														
ソフトウェア	5																																																																																																																														
合計	664																																																																																																																														
(1) 販売促進費	43,656	百万円																																																																																																																													
(2) 販売助成費	44,044																																																																																																																														
(3) 運送費	17,377																																																																																																																														
(4) 広告宣伝費	17,449																																																																																																																														
(5) 製品保証引当金繰入額	4,236																																																																																																																														
(6) 給与手当、賞与及び福利費	56,919																																																																																																																														
(7) 減価償却費	4,021																																																																																																																														
(8) 退職給付費用	2,325																																																																																																																														
一般管理費	8,561	百万円																																																																																																																													
当期製造費用	24,408																																																																																																																														
合計	32,969																																																																																																																														
建物及び構築物	527	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	145																																																																																																																														
工具・器具及び備品	33																																																																																																																														
土地	10,494																																																																																																																														
合計	11,202																																																																																																																														
建物及び構築物	141	百万円																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	554																																																																																																																														
工具・器具及び備品	554																																																																																																																														
ソフトウェア	13																																																																																																																														
合計	1,264																																																																																																																														

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)														
7 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上している。					7 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて減損損失を計上している。														
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)										
(1) DVD事業					(1) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業														
当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5	当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56										
			機械装置	30				構築物	0										
			工具器具備品	22				機械装置	6										
			金型	418				工具器具備品	12										
			無形固定資産	25				金型	98										
			リース	16				無形固定資産	1										
			合計	519				合計	177										
当社	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3	当社	神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22										
			工具器具備品	99				構築物	3										
			金型	85				機械装置	355										
			リース	42				工具器具備品	54										
			合計	230				金型	164										
DVD事業 減損損失 計				749	D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				793										
(2) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業					(2) オーディオ事業														
連結子会社	San Diego, California, U.S.A	事業用資産	機械装置	429	当社	群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8										
			工具器具備品	74				機械装置	3										
			金型	317				工具器具備品	14										
			無形固定資産	33				金型	437										
			合計	854				無形固定資産	108										
連結子会社	Tijuana, Mexico	事業用資産	建物	100	連結子会社	群馬県 前橋市	事業用資産	リース資産	70										
			機械装置	3				合計	644										
			工具器具備品	7				オーディオ事業 減損損失 計					644						
			土地	53				(3) ディスプレイ事業											
			無形固定資産	35				当社	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95							
合計	200	機械装置	31																
D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				1,055	当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産				工具器具備品	38							
(3) ディスプレイ事業											当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	金型	1,659				
連結子会社	East Kilbride, Scotland, U.K.	事業用資産	建物	457										当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	無形固定資産	41	
			機械装置	826				当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産							リース資産	42	
			工具器具備品	158													当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産
			金型	800	当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産												
			土地	99							当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産						
無形固定資産	7	当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産										機械装置	15				
ディスプレイ事業 減損損失 計								2,349	当社	神奈川県 横須賀市				事業用資産	工具器具備品	57			
減損損失 合計								4,154							当社	神奈川県 横須賀市	事業用資産	金型	400
(4) 記録メディア事業					当社	茨城県 水戸市	事業用資産	リース資産										13	
当社	茨城県 水戸市							事業用資産			機械装置	1,267	当社					茨城県 水戸市	事業用資産
		車両運搬具	0	当社							茨城県 水戸市	事業用資産							
		工具器具備品	56						当社	茨城県 水戸市				事業用資産					
		金型	25												当社	茨城県 水戸市	事業用資産		
		無形固定資産	6		当社	茨城県 水戸市	事業用資産												
リース資産	4	当社	茨城県 水戸市					事業用資産					金型					400	
記録メディア事業 減損損失 計				1,361							当社	茨城県 水戸市	事業用資産					リース資産	13
減損損失 合計									4,154	当社				茨城県 水戸市				事業用資産	合計

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)DVD事業 当社は、DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2)D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 米州の連結子会社は、いずれも当該事業用資産の稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの減少により、減損損失を計上した。</p> <p>(3)ディスプレイ事業 欧州の連結子会社は、同地域の市場売価が下落する中で、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該損失額を減損損失として計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 当社の上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。また、事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">(5) DVDピックアップ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社</td> <td rowspan="2">神奈川県 大和市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>548</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td colspan="4">DVDピックアップ事業 減損損失 計</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(6) DVD事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">当社</td> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">当社</td> <td rowspan="3">神奈川県 横浜須賀市</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td colspan="4">DVD事業 減損損失 計</td> <td>392</td> </tr> <tr> <td colspan="4">当社 減損損失 計</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(7) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社</td> <td rowspan="4">San Diego, California, U.S.A</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社</td> <td rowspan="4">Tijuana, Mexico</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連結子会社</td> <td rowspan="3">Beijing, China</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="4">D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(8) ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">連結子会社</td> <td rowspan="6">群馬県 伊勢崎市</td> <td rowspan="6">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">連結子会社</td> <td rowspan="7">East Kilbride, Scotland, U.K.</td> <td rowspan="7">事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td colspan="4">ディスプレイ事業 減損損失 計</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td colspan="4">連結子会社 減損損失 計</td> <td>1,227</td> </tr> <tr> <td colspan="4">減損損失 合計</td> <td>7,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</p>	会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)	(5) DVDピックアップ事業					当社	神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548	金型	176	DVDピックアップ事業 減損損失 計				724	(6) DVD事業					当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18	合計	18	当社	神奈川県 横浜須賀市	遊休資産	機械装置	123	金型	249	合計	373	DVD事業 減損損失 計				392	当社 減損損失 計				6,321	(7) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業					連結子会社	San Diego, California, U.S.A	遊休資産	機械装置	104	工具器具備品	127	金型	217	合計	449	連結子会社	Tijuana, Mexico	遊休資産	構築物	49	機械装置	1	工具器具備品	11	合計	63	連結子会社	Beijing, China	遊休資産	工具器具備品	12	金型	1	合計	13	D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				526	(8) ディスプレイ事業					連結子会社	群馬県 伊勢崎市	事業用資産	建物	131	構築物	0	機械装置	19	工具器具備品	2	無形固定資産	0	合計	153	連結子会社	East Kilbride, Scotland, U.K.	事業用資産	構築物	3	機械装置	2	車両運搬具	0	工具器具備品	92	金型	435	無形固定資産	11	合計	546	ディスプレイ事業 減損損失 計				700	連結子会社 減損損失 計				1,227	減損損失 合計				7,548
会社	場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																															
(5) DVDピックアップ事業																																																																																																																																																			
当社	神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548																																																																																																																																															
			金型	176																																																																																																																																															
DVDピックアップ事業 減損損失 計				724																																																																																																																																															
(6) DVD事業																																																																																																																																																			
当社	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18																																																																																																																																															
			合計	18																																																																																																																																															
当社	神奈川県 横浜須賀市	遊休資産	機械装置	123																																																																																																																																															
			金型	249																																																																																																																																															
			合計	373																																																																																																																																															
DVD事業 減損損失 計				392																																																																																																																																															
当社 減損損失 計				6,321																																																																																																																																															
(7) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業																																																																																																																																																			
連結子会社	San Diego, California, U.S.A	遊休資産	機械装置	104																																																																																																																																															
			工具器具備品	127																																																																																																																																															
			金型	217																																																																																																																																															
			合計	449																																																																																																																																															
連結子会社	Tijuana, Mexico	遊休資産	構築物	49																																																																																																																																															
			機械装置	1																																																																																																																																															
			工具器具備品	11																																																																																																																																															
			合計	63																																																																																																																																															
連結子会社	Beijing, China	遊休資産	工具器具備品	12																																																																																																																																															
			金型	1																																																																																																																																															
			合計	13																																																																																																																																															
D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 減損損失 計				526																																																																																																																																															
(8) ディスプレイ事業																																																																																																																																																			
連結子会社	群馬県 伊勢崎市	事業用資産	建物	131																																																																																																																																															
			構築物	0																																																																																																																																															
			機械装置	19																																																																																																																																															
			工具器具備品	2																																																																																																																																															
			無形固定資産	0																																																																																																																																															
			合計	153																																																																																																																																															
連結子会社	East Kilbride, Scotland, U.K.	事業用資産	構築物	3																																																																																																																																															
			機械装置	2																																																																																																																																															
			車両運搬具	0																																																																																																																																															
			工具器具備品	92																																																																																																																																															
			金型	435																																																																																																																																															
			無形固定資産	11																																																																																																																																															
			合計	546																																																																																																																																															
ディスプレイ事業 減損損失 計				700																																																																																																																																															
連結子会社 減損損失 計				1,227																																																																																																																																															
減損損失 合計				7,548																																																																																																																																															

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D-I L Aリアプロジェクトンテレビ事業 当社及び連結子会社は、D-I L Aリアプロジェクトンテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2) オーディオ事業 当社は、市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(3) ディスプレイ事業 当社は、市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。また事業構造改革並びに生産拠点の再編により、国内と欧州の連結子会社は当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。</p> <p>(4) 記録メディア事業 当社は国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(5) DVDピックアップ事業 当社はDVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 当社はDVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価している。</p> <p>8 民生事業の再編のための関係会社における人員適正化施策等に伴い発生したものである。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式(注)2	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加である。

(注) 2. 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">70,022百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">70,022</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,022百万円	現金及び現金同等物	70,022	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,230百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">43,230</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内容 モータ事業(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,390</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,617</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">556</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,930</td> </tr> </table> <p>サーキット事業(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">857</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,155</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,230百万円	現金及び現金同等物	43,230	流動資産	14,227百万円	固定資産	7,390	資産合計	21,617	流動負債	16,373	固定負債	556	負債合計	16,930	流動資産	298百万円	固定資産	857	資産合計	1,155	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-
現金及び預金勘定	70,022百万円																																
現金及び現金同等物	70,022																																
現金及び預金勘定	43,230百万円																																
現金及び現金同等物	43,230																																
流動資産	14,227百万円																																
固定資産	7,390																																
資産合計	21,617																																
流動負債	16,373																																
固定負債	556																																
負債合計	16,930																																
流動資産	298百万円																																
固定資産	857																																
資産合計	1,155																																
流動負債	-																																
固定負債	-																																
負債合計	-																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
取得価額相当額 1,541	取得価額相当額 1,548
減価償却累計額相当額 844	減価償却累計額相当額 912
期末残高相当額 697	期末残高相当額 636
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 2,824	取得価額相当額 1,380
減価償却累計額相当額 1,398	減価償却累計額相当額 896
減損損失累計額相当額 39	減損損失累計額相当額 51
期末残高相当額 1,386	期末残高相当額 431
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 6,142	取得価額相当額 5,387
減価償却累計額相当額 2,854	減価償却累計額相当額 2,765
減損損失累計額相当額 18	減損損失累計額相当額 134
期末残高相当額 3,269	期末残高相当額 2,487
その他	その他
取得価額相当額 250	取得価額相当額 187
減価償却累計額相当額 165	減価償却累計額相当額 105
期末残高相当額 85	減損損失累計額相当額 3
合計	合計
取得価額相当額 10,759	取得価額相当額 8,503
減価償却累計額相当額 5,266	減価償却累計額相当額 4,679
減損損失累計額相当額 58	減損損失累計額相当額 189
期末残高相当額 5,437	期末残高相当額 3,634
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 2,384百万円	1年以内 1,969百万円
1年超 3,091	1年超 1,913
合計 5,475	合計 3,882
リース資産減損勘定期末残高 58百万円	リース資産減損勘定期末残高 189百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 3,534百万円	支払リース料 1,977百万円
減価償却費相当額 2,986	リース資産減損勘定の取崩額 32
支払利息相当額 382	減価償却費相当額 1,780
減損損失 58	支払利息相当額 187
	減損損失 163
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	同左
(5) 支払利息相当額の算定方法	(5) 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,967</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>	1年以内	948百万円	1年超	2,019	合計	2,967	1年以内	53百万円	1年超	156	合計	210	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">932百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	932百万円	1年超	1,497	合計	2,430	1年以内	67百万円	1年超	76	合計	143
1年以内	948百万円																								
1年超	2,019																								
合計	2,967																								
1年以内	53百万円																								
1年超	156																								
合計	210																								
1年以内	932百万円																								
1年超	1,497																								
合計	2,430																								
1年以内	67百万円																								
1年超	76																								
合計	143																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,001	5,485	4,484	1,069	1,819	750
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	1,001	5,485	4,484	1,069	1,819	750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	398	375	23	146	109	36
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	398	375	23	146	109	36
合計		1,399	5,860	4,461	1,215	1,929	714

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,242	3,619	11	4,436	4,233	8

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	947	855
非上場外国債券	6	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	347	611

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1032 718 1171"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っていない。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、投機的な取引は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="868 1032 1377 1207"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約及び 通貨オプション	外貨建営業債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
金利キャップ	社債利息														

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っている。その結果は都度当社経理担当役員に報告されている。</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 定量的情報の補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、平成16年10月1日に厚生年金制度、適格退職年金制度を統合した企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	127,319	107,267
ロ. 年金資産(百万円)	116,158	98,417
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	11,161	8,849
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	12,825	9,680
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,757	16,179
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	14,105	10,533
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	7,684	6,477
チ. 前払年金費用(百万円)	-	11,983
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	7,684	5,506

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度末において578百万円、当連結会計年度末において569百万円であり、上記年金資産には含まれていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	4,988	4,340
ロ. 利息費用(百万円)	3,355	3,141
ハ. 期待運用収益(百万円)	6,101	5,637
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,603	1,529
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	2,213	2,162
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,880	1,794
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	4,179	3,741

(注) 1. 当社は、雇用構造改革の実施による一斉退職等が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当することとなったため、退職給付債務の終了損益(543百万円)、会計基準変更時差異の一時償却額(1,614百万円)、未認識数理計算上の差異の一時償却額(997百万円)、及び過去勤務債務の一時償却額(1,777百万円)の純額(290百万円)を特別損失の「その他」として計上している。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度において特別損失の「関係会社整理損」、「関係会社事業構造改善費用」、「雇用構造改革費用」等に合計19,836百万円を計上している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.7%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として5.5%	主として5.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. US JVC Corp.のJVC Americas Corp.への吸収合併について

(1)結合当事企業の名称、結合した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

結合当事企業の名称

取得企業 JVC Americas Corp.

被取得企業 US JVC Corp.

結合当事企業の事業の内容

JVC Americas Corp. 米州統括会社

US JVC Corp. 米国統括会社

企業結合を行った主な理由

従来US JVC Corp.にあった管理機能が、JVC Americas Corp.に移管されたため。

企業結合日

平成19年4月15日

法的形式を含む企業結合の概要

取得企業(JVC Americas Corp.)が被取得企業(US JVC Corp.)の株式を100%保有している共通支配下の取引である。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

2. モータ事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	89百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	21,617百万円
(主な内訳) 流動資産	14,227百万円
固定資産	7,390百万円
負債の部	16,930百万円
(主な内訳) 流動負債	16,373百万円
固定負債	556百万円

上記移転損益は、特別利益の「その他」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	24,957百万円
営業利益	867百万円

3. サークット事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板（V I L基板）の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	2,118百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	1,155百万円
(主な内訳) たな卸資産	298百万円
固定資産	857百万円
負債の部	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

4. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部	5,016百万円
負債の部	2,816百万円
純資産の部	
資本金	1,100百万円
資本準備金	1,100百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">5,266</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,213</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">10,472</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,736</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,107</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>61,386</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>45,766</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,619</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,681</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,937</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,952</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため注記を省略している。</p>	たな卸資産評価	5,266	未払費用	7,213	減価償却	10,472	退職給付引当金	1,736	繰越欠損金	29,107	投資有価証券	1,195	その他	6,394	繰延税金資産小計	<u>61,386</u>	評価性引当額	<u>45,766</u>	繰延税金資産合計	<u>15,619</u>	その他有価証券評価差額金	1,812	その他	869	繰延税金負債合計	<u>2,681</u>	繰延税金資産の純額	<u>12,937</u>	流動資産 - 繰延税金資産	12,952	固定資産 - 繰延税金資産	1,524	流動負債 - 繰延税金負債	8	固定負債 - 繰延税金負債	1,530	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価</td><td style="text-align: right;">4,465</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,326</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">8,578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,252</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>64,214</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>57,470</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,743</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,499</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>3,251</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,491</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	たな卸資産評価	4,465	未払費用	7,326	減価償却	8,578	退職給付引当金	538	繰越欠損金	36,252	投資有価証券	607	その他	6,445	繰延税金資産小計	<u>64,214</u>	評価性引当額	<u>57,470</u>	繰延税金資産合計	6,743	その他有価証券評価差額金	261	前払年金費用	2,499	その他	491	繰延税金負債合計	<u>3,251</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,491</u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,896	固定資産 - 繰延税金資産	1,158	流動負債 - 繰延税金負債	205	固定負債 - 繰延税金負債	357
たな卸資産評価	5,266																																																																										
未払費用	7,213																																																																										
減価償却	10,472																																																																										
退職給付引当金	1,736																																																																										
繰越欠損金	29,107																																																																										
投資有価証券	1,195																																																																										
その他	6,394																																																																										
繰延税金資産小計	<u>61,386</u>																																																																										
評価性引当額	<u>45,766</u>																																																																										
繰延税金資産合計	<u>15,619</u>																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,812																																																																										
その他	869																																																																										
繰延税金負債合計	<u>2,681</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>12,937</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	12,952																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,524																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	8																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,530																																																																										
たな卸資産評価	4,465																																																																										
未払費用	7,326																																																																										
減価償却	8,578																																																																										
退職給付引当金	538																																																																										
繰越欠損金	36,252																																																																										
投資有価証券	607																																																																										
その他	6,445																																																																										
繰延税金資産小計	<u>64,214</u>																																																																										
評価性引当額	<u>57,470</u>																																																																										
繰延税金資産合計	6,743																																																																										
その他有価証券評価差額金	261																																																																										
前払年金費用	2,499																																																																										
その他	491																																																																										
繰延税金負債合計	<u>3,251</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>3,491</u>																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,896																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	1,158																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	205																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	357																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテイン メント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,215	82,330	63,962	35,613	17,524	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,542	86,541	66,267	39,472	23,184	771,007	(28,360)	742,647
営業費用	560,500	86,513	65,290	40,531	24,571	777,407	(26,888)	750,519
営業利益又は営業損失 ()	4,958	27	977	1,059	1,387	6,400	(1,472)	7,872
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	235,533	68,649	31,271	33,536	39,285	408,276	7,366	415,643
減価償却費	17,315	2,382	985	3,524	1,648	25,856	780	26,637
減損損失	4,154	-	-	-	-	4,154	-	4,154
資本的支出	15,433	1,275	1,129	4,894	1,771	24,504	681	25,186

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	エンタテイン メント事 業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,337	71,125	65,205	36,455	16,161	658,286	-	658,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,916	146	2,401	3,371	8,421	27,256	(27,256)	-
計	482,253	71,272	67,606	39,827	24,582	685,542	(27,256)	658,286
営業費用	478,334	70,783	65,256	42,149	25,316	681,840	(26,284)	655,556
営業利益又は営業損失 ()	3,919	488	2,350	2,322	733	3,701	(972)	2,729
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	175,844	57,290	27,959	9,401	46,396	316,892	(5,620)	311,271
減価償却費	15,409	2,074	872	4,240	1,789	24,386	492	24,878
減損損失	5,462	-	-	724	1,361	7,548	-	7,548
資本的支出	14,190	1,445	807	3,789	1,203	21,436	470	21,906

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更している。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものである。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管した。

上記の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示している。なお、旧事業区分によった場合の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりである。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	ソフト・メ ディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,215	63,962	35,613	95,182	4,672	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,542	66,267	39,472	100,032	9,729	771,044	(28,397)	742,647
営業費用	560,500	65,290	40,531	101,917	9,201	777,441	(26,921)	750,519
営業利益又は営業損失 ()	4,958	977	1,059	1,884	528	6,396	(1,475)	7,872
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	235,533	31,271	33,536	82,272	25,706	408,320	7,323	415,643
減価償却費	17,315	985	3,524	3,227	803	25,856	780	26,637
減損損失	4,154	-	-	-	-	4,154	-	4,154
資本的支出	15,433	1,129	4,894	2,214	831	24,504	681	25,186

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,630百万円及び32,831百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,466	101,378	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,189	248,733	1,069,895	(327,248)	742,647
営業費用	438,785	183,451	205,518	249,932	1,077,688	(327,168)	750,519
営業損失()	352	3,911	2,328	1,199	7,792	(80)	7,872
・資産	266,926	61,972	75,840	100,011	504,750	(89,107)	415,643

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	225,237	149,762	183,719	99,566	658,286	-	658,286
(2) セグメント間の内部売上高	165,743	252	1,157	123,194	290,347	(290,347)	-
計	390,981	150,014	184,877	222,760	948,633	(290,347)	658,286
営業費用	387,352	149,103	185,759	223,011	945,227	(289,671)	655,556
営業利益又は営業損失()	3,628	911	882	251	3,406	(676)	2,729
・資産	227,920	41,488	66,637	64,173	400,219	(88,947)	311,271

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,382百万円及び1,113百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,630百万円及び32,831百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

4. 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、カナダ、メキシコ等

欧州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	183,511	<u>205,372</u>	117,240	6,943	<u>513,068</u>
・連結売上高(百万円)					<u>742,647</u>
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	24.7	27.7	15.8	0.9	69.1

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高(百万円)	155,963	<u>187,812</u>	110,805	7,559	<u>462,140</u>
・連結売上高(百万円)					<u>658,286</u>
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.7	<u>28.5</u>	16.8	<u>1.2</u>	70.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等
 欧州：イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	営業 上の 取引				
主要株主	(株)ケンウッド	東京都 八王子市	11,059	AV機器の製 造販売	17.0	なし	なし	第三者割当 増資	20,000	資本金 資本準備金	10,000 10,000

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社である。

2. 議決権の被所有割合は平成20年3月31日現在の被所有割合である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>489円38銭</u>	1株当たり純資産額 <u>294円01銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>49円34銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>144円43銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	<u>12,531</u>	<u>46,662</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	<u>12,531</u>	<u>46,662</u>
期中平均株式数(千株)	253,970	323,078

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 重要な連結子会社の減資

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc. の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。

2. 重要な連結子会社の合併

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社であるUS JVC CORP. を、当社米国子会社である JVC Americas Corp. に吸収合併することを決議し、平成19年4月に実施した。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりである。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

US JVC CORP. (事業の概要：米国統括会社) 及び JVC Americas Corp. (事業の概要：米州統括会社)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後の企業名称

JVC Americas Corp.

(4) 取引の概要

従来US JVC CORP. にあった管理機能が、JVC Americas Corp. に移管されたためである。

(5) 合併期日

平成19年4月15日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をすることとした。

3. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していたが、翌連結会計年度（平成20年3月期）より「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他事業」の事業区分に変更することとした。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものである。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管した。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	エンタテイ ンメント事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,215	63,962	35,613	82,330	17,524	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,210	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,542	66,267	39,472	86,541	23,184	771,007	(28,360)	742,647
営業費用	560,500	65,290	40,531	86,513	24,571	777,407	(26,888)	750,519
営業利益又は営業損失 ()	4,958	977	1,059	27	1,387	6,400	(1,472)	7,872
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	235,533	31,271	33,536	68,649	39,285	408,276	7,366	415,643
減価償却費	17,315	985	3,524	2,382	1,648	25,856	780	26,637
減損損失	4,154	-	-	-	-	4,154	-	4,154
資本的支出	15,433	1,129	4,894	1,275	1,771	24,504	681	25,186

(注) 変更後の各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
エンタテインメント事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 重要な連結子会社の操業停止について

平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。

(当該子会社の概要)

会社名 : JVC Manufacturing U.K. Limited
所在地 : 英国 イーストキルブライト市
資本金 : 10,000千ポンド
事業内容 : 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産廃棄損等1,491百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。

2. 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について

当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。

(当該株式移転の目的)

これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。

(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)

当該株式移転の方法

当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合がある。

株式移転にかかる比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。

株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成20年3月31日
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日
統合契約締結	平成20年5月12日
株式移転計画書作成	平成20年5月12日
株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)
株券交付日	平成20年11月下旬(予定)

(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)

(1)商号	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
(2)本店の所在地	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
(3)代表者の氏名	代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦
(4)資本金の金額	100億円
(5)事業の内容	カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。

3. 重要な連結子会社の清算について

平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。

(決定の理由)

当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。

しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。

なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。

(当該子会社の概要)

商号 : ビクター伊勢崎電子株式会社
 所在地 : 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地
 資本金 : 50百万円
 事業内容 : 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。

4. 重要な会社分割及び株式譲渡について

平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。

(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。

(分割する事業の内容)

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,992百万円	<u>658,286百万円</u>	2.6%
売上総利益	2,495百万円	<u>222,313百万円</u>	1.1%
営業利益	2,325百万円	<u>2,729百万円</u>	-
経常利益	2,703百万円	<u>8,708百万円</u>	-

(法的形式を含む会社分割の形態)

共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。

(会社分割に係る承継会社の概要)

承継会社の名称 ビクターアドバンストメディア株式会社

総資産 4,743百万円

負債 3,793百万円

資本金 200百万円

資本準備金 750百万円

従業員数 119名

(株式の一部譲渡の方法)

平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンストメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。

(譲渡価額及び決済方法)

譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。

(譲渡先の概要)

名称 太陽誘電株式会社

主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売

設立年月日 昭和25年3月23日

本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号

代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎

資本金 23,555百万円

当社との関係 資本関係及び人的関係はない

(分割及び譲渡の日程)

分割決議取締役会 平成20年5月26日(月)

分割契約締結 平成20年5月26日(月)

分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない

株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月)

分割の予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(火)(予定)

株式譲渡期日 平成20年10月1日(水)(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本ビクター(株)	第5回無担保社債	平成12年 8月2日	10,000 (10,000)	- (-)	年1.89	無担保社債	平成19年 8月2日
日本ビクター(株)	第6回無担保社債	平成18年 9月14日	20,000	20,000	年2.00	無担保社債	平成21年 9月14日
日本ビクター(株)	第7回無担保社債	平成19年 8月2日	-	12,000	年2.66	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター(株)	第8回無担保変動利付 社債	平成19年 8月2日	-	8,000	年1.92 (注)2	無担保社債	平成24年 8月2日
日本ビクター(株)	第9回無担保社債	平成19年 9月28日	-	2,520 (960)	年2.12	無担保社債	平成22年 9月28日
合計	-	-	30,000 (10,000)	42,520 (960)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定額の金額である。

2. 変動金利6ヶ月ユーロ円LIBOR+年1.00%

利率1.92%の計算期間は、平成20年2月5日～平成20年8月4日である。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
960	20,960	600	-	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,039	27,045	4.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,746	80	5.17	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,694	-	-	-
その他の有利子負債				
預り金(流動負債「その他」に含まれる。)	5,840	2,909	1.08	-
合計	96,321	30,035	-	-

(注) 「平均利率」については期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】
該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[資産の部]					
流動資産					
1.現金及び預金			24,616		16,567
2.受取手形			4,621		3,251
3.売掛金	1		47,985		32,503
4.製品			28,171		24,658
5.原材料			5,564		4,023
6.仕掛品			3,754		1,923
7.貯蔵品			2,495		2,207
8.前払費用			146		721
9.未収入金	1		23,785		23,018
10.繰延税金資産			9,534		-
11.関係会社短期貸付金			-		3,422
12.その他			2,025		364
13.貸倒引当金			629		1,178
流動資産合計			152,073	53.7	111,483
固定資産					46.8
(1)有形固定資産					
1.建物		55,431		46,580	
減価償却累計額		42,569	12,862	36,494	10,085
2.構築物		2,940		2,280	
減価償却累計額		2,589	351	2,033	247
3.機械及び装置		52,375		28,316	
減価償却累計額		45,760	6,614	25,966	2,349
4.車両及び運搬具		85		31	
減価償却累計額		79	5	30	1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
5. 工具・器具及び備品		93,141		82,330	
減価償却累計額		86,195	6,945	78,717	3,612
6. 土地			11,202		10,086
7. 建設仮勘定			<u>4,691</u>		<u>2,590</u>
有形固定資産合計			<u>42,672</u>	15.1	<u>28,973</u>
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			3,237		2,998
2. 施設利用権他			186		74
無形固定資産合計			3,424	1.2	3,073
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	4		5,681		2,316
2. 関係会社株式	2		<u>67,600</u>		71,554
3. 出資金			6		6
4. 関係会社出資金	2		<u>8,494</u>		<u>4,152</u>
5. 長期貸付金			141		117
6. 破産更生債権等			41		62
7. 長期前払費用			1,160		2,722
8. 前払年金費用			-		10,978
9. その他			2,220		2,192
10. 貸倒引当金			206		188
投資その他の資産合計			<u>85,141</u>	30.0	<u>93,913</u>
固定資産合計			<u>131,238</u>	46.3	<u>125,960</u>
繰延資産					
社債発行費			79		636
株式交付費			-		145
繰延資産合計			79	0.0	781
資産合計			<u>283,390</u>	100.0	<u>238,225</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[負債の部]					
流動負債					
1. 支払手形		2,996		2,333	
2. 買掛金	1	45,344		39,187	
3. 短期借入金		32,120		9,747	
4. 一年内返済予定長期借入金		4,590		-	
5. 一年内償還予定社債		10,000		960	
6. 未払金		1,933		1,883	
7. 未払費用	1	<u>28,798</u>		<u>26,736</u>	
8. 未払法人税等	3	408		259	
9. 繰延税金負債		-		130	
10. 前受金		1,090		458	
11. 預り金	1, 4	18,988		20,118	
12. 製品保証引当金		1,365		1,173	
13. 設備支払手形		564		154	
14. 関係会社投資損失引当金		-		<u>1,720</u>	
15. 関係会社債務保証損失引当金		-		<u>2,665</u>	
流動負債合計		<u>148,200</u>	<u>52.3</u>	<u>107,528</u>	<u>45.1</u>
固定負債					
1. 社債		20,000		41,560	
2. 長期借入金		6,615		-	
3. 退職給付引当金		2,605		584	
4. 役員退職慰労引当金		-		149	
5. 繰延税金負債		1,283		225	
6. リース資産減損勘定		58		189	
7. 関係会社投資損失引当金		<u>2,093</u>		<u>185</u>	
固定負債合計		<u>32,655</u>	<u>11.5</u>	<u>42,894</u>	<u>18.0</u>
負債合計		<u>180,856</u>	<u>63.8</u>	<u>150,422</u>	<u>63.1</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
[純資産の部]					
株主資本					
1. 資本金		34,115	12.0	51,615	21.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		67,216		84,716	
資本剰余金合計		67,216	23.7	84,716	35.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,463		5,463	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		399		659	
別途積立金		33,650		33,650	
繰越利益剰余金		40,993		88,591	
利益剰余金合計		1,480	0.5	48,818	20.5
4. 自己株式		219	0.0	228	0.1
株主資本合計		99,631	35.2	87,284	36.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,232	0.8	328	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		670	0.2	190	0.1
評価・換算差額等合計		2,902	1.0	519	0.2
純資産合計		102,534	36.2	87,803	36.9
負債純資産合計		283,390	100.0	238,225	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		369,589	100.0		330,743	100.0
売上原価	1.4						
1. 製品原価							
(1) 期首製品たな卸高		<u>28,757</u>			<u>28,171</u>		
(2) 当期製品仕入高		155,668			147,261		
(3) 当期製品製造原価		<u>116,047</u>			<u>96,322</u>		
合計		<u>300,472</u>			<u>271,755</u>		
(4) 他勘定振替高	2	423			145		
(5) 期末製品たな卸高		<u>28,171</u>	<u>271,878</u>		<u>24,658</u>	<u>246,952</u>	
2. 印税			274			254	
3. 特許権使用料			3,919			4,211	
売上原価計			<u>276,072</u>	74.7		<u>251,418</u>	76.0
売上総利益			<u>93,517</u>	25.3		<u>79,325</u>	24.0
販売費及び一般管理費	3.4		<u>97,914</u>	26.5		<u>77,979</u>	23.6
営業利益又は営業損失 ()			<u>4,397</u>	1.2		<u>1,345</u>	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		80			127		
2. 受取配当金	1	1,221			2,825		
3. 為替差益		20			-		
4. 公的補助金収入		63			-		
5. 係争特許和解金精算差 額		<u>538</u>			<u>-</u>		
6. 雑益		<u>230</u>	2,153	0.6	63	3,015	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		572			910		
2. 社債利息		314			778		
3. 手形売却損		118			65		
4. 保証期間外サービス費		<u>1,473</u>			<u>1,446</u>		
5. 訴訟関連弁護士費用		<u>1,177</u>			<u>1,184</u>		
6. 係争特許和解金		<u>-</u>			<u>490</u>		
7. 為替差損		-			1,912		
8. 雑損		<u>984</u>	4,640	1.3	<u>2,928</u>	<u>9,715</u>	2.9
経常損失			<u>6,884</u>	1.9		<u>5,354</u>	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	17,144			10,573		
2. 投資有価証券売却益		3,107			3,805		
3. 関係会社株式売却益		528			-		
4. その他		385	21,166	5.7	<u>76</u>	14,455	4.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	425			873		
2. 投資有価証券評価損		201			<u>22</u>		
3. たな卸資産廃棄損		1,500			<u>2,095</u>		
4. 役員退職慰労金		39			-		
5. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-			262		
6. 投資評価引当金繰入額		<u>25,335</u>			<u>1,244</u>		
7. 海外関係会社減資に伴 う為替差損		-			2,598		
8. モータ事業売却に伴う 損失		-			2,443		
9. サーキット事業売却に 伴う損失		-			2,118		
10. 関係会社株式評価損		<u>2,443</u>			<u>2,808</u>		
11. 関係会社出資金評価損		<u>682</u>			<u>503</u>		
12. 関係会社債務保証損失 引当金繰入額		-			<u>1,426</u>		
13. 関係会社投資損失引当 金繰入額		<u>1,673</u>			<u>1,361</u>		
14. 関係会社出資金売却損		-			1,729		
15. 減損損失	7	749			6,321		
16. ゴルフ会員権評価損		1			-		
17. 雇用構造改革費用	8	-			14,184		
18. 海外工場構造改善費用	<u>9</u>	2,410			-		
19. 関係会社支援損		-			<u>3,325</u>		
20. その他		<u>224</u>	<u>35,687</u>	<u>9.6</u>	<u>1,484</u>	<u>44,804</u>	<u>13.6</u>
税引前当期純損失			<u>21,406</u>	<u>5.8</u>		<u>35,703</u>	<u>10.8</u>
法人税、住民税及び事業税		1,295			1,395		
法人税等調整額		6,514	7,810	2.1	10,238	11,633	3.5
当期純損失			<u>29,216</u>	<u>7.9</u>		<u>47,336</u>	<u>14.3</u>

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	43,822	38.1	34,280	36.3
労務費		37,927	33.0	28,242	29.9
経費		33,145	28.9	31,979	33.8
当期総製造費用		114,895	100.0	94,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,908		3,754	
合計		119,803		98,257	
期末仕掛品たな卸高		3,754		1,923	
他勘定振替高	2	2		11	
当期製品製造原価		116,047		96,322	

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用している。なお、期中は標準原価によっており、発生差額はこれを組別工程別に把握し、期末に売上原価、製品及び仕掛品その他に配賦して調整処理している。

(注) 1 経費の主なるものは次のとおりである。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費(百万円)	12,169	10,803
消耗品費・研究材料費(百万円)	4,983	4,002
2 販売費及び一般管理費への振替によるものである。		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	434	33,650	11,811	199	128,868	
当事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩(注)				34		34		-	
当期純損失						29,216		29,216	
自己株式の取得							22	22	
自己株式の処分							2	2	
自己株式処分差額						0		0	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	34	-	29,181	20	29,237	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	399	33,650	40,993	219	99,631	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,354	-	5,354	134,222
当事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純損失				29,216
自己株式の取得				22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	3,121	670	2,451	2,451
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,121	670	2,451	31,688
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	102,534

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は前期の定時株主総会における損失処理による増減である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	5,463	399	33,650	40,993	219	99,631	
当事業年度中の変動額									
新株の発行	17,500	17,500						35,000	
圧縮記帳積立金				259		259		-	

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期純損失						47,336		47,336	
自己株式の取得							11	11	
自己株式の処分						1	2	1	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）									
当事業年度中の変動額合計（百万円）	17,500	17,500	-	259	-	47,597	9	12,347	
平成20年3月31日 残高（百万円）	51,615	84,716	5,463	659	33,650	88,591	228	87,284	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（百万円）	2,232	670	2,902	102,534
当事業年度中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金				-
当期純損失				47,336
自己株式の取得				11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	1,903	479	2,383	2,383
当事業年度中の変動額合計（百万円）	1,903	479	2,383	14,730
平成20年3月31日 残高（百万円）	328	190	519	87,803

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 関係会社株式は移動平均法による原価法によってい る。その他有価証券については、時価のあるものは決 算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に より算定）、時価のないものは移動平均法による原 価法によっている。</p> <p>2. デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品はいずれも総平均法に基 づく原価法によっている。</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮 して決定した耐用年数（法人税法上の耐用年数を 20%～40%短縮）に基づき、定率法によっている。 ロ. 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフ トウェアについては、関連製品のライフサイクルに おける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込 販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利 用のソフトウェアについては、社内における利用可 能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。 ハ. 長期前払費用 定額法によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。 ロ.</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上している。 (2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金 の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社 出資金から当該引当金を控除して表示している。 (3) 製品保証引当金 販売製品にかかわる一定期間内の無償サービスを 対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した 金額をもって設定している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却又は償却の方法 イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 同左 ロ. 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資評価引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 <u>関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</u></p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支払見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	社債利息														
金利キャップ	社債利息														

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、101,864百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末支給見込額を当事業年度より引当金として計上する方法に変更している。</p> <p>また当事業年度の繰入額321百万円のうち、当事業年度にかかる発生額58百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(関係会社投資損失引当金)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた「関係会社投資損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「関係会社投資損失引当金」として区分掲記している。なお、前事業年度の流動資産の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は420百万円である。</p>	<p>(関係会社短期貸付金)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「関係会社短期貸付金」として区分掲記している。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「関係会社短期貸付金」は877百万円である。</p> <p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																	
<p>1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>売掛金</td> <td>23,536</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>19,122</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td> <td>買掛金</td> <td>19,033</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,466</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金28,097百万円を控除後の金額であり、その内訳は25,244百万円、2,853百万円である。</p> <p>3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は102百万円である。</p> <p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として3,617百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	資産	売掛金	23,536	未収入金	19,122	負債	買掛金	19,033	未払費用	4,466	預り金	14,204	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,659	住宅資金借入金等	計	1,659	-	<p>1 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>売掛金</td> <td>15,352</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,624</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td> <td>買掛金</td> <td>19,313</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>4,646</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>18,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社株式および関係会社出資金の貸借対照表計上額は投資評価引当金1,244百万円を控除後の金額であり、その内訳は26百万円、1,218百万円である。</p> <p>3 未払法人税等に含まれている住民税の未納付額は92百万円である。</p> <p>4 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券916百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として756百万円計上している。</p> <p>保証債務等 (1) 債務保証契約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,416</td> <td>住宅資金借入金等</td> </tr> <tr> <td>関係会社分</td> <td>117,473</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,890</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額(百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td>18,821</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td>11,495</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td> <td>10,925</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U.K.) LIMITED</td> <td>9,797</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td>6,493</td> <td>借入債務・リース他</td> </tr> <tr> <td>JVC International (Europe) GmbH</td> <td>5,027</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPAÑA S.A.</td> <td>4,949</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>その他 31社</td> <td>49,963</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,473</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額(百万円)	資産	売掛金	15,352	未収入金	18,624	負債	買掛金	19,313	未払費用	4,646	預り金	18,280	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	従業員	1,416	住宅資金借入金等	関係会社分	117,473	借入債務他	計	118,890	-	被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容	JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他	JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他	JVC (U.K.) LIMITED	9,797	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他	JVC International (Europe) GmbH	5,027	借入債務他	JVC ESPAÑA S.A.	4,949	借入債務他	その他 31社	49,963	借入債務他	合計	117,473	-
区分	科目	金額(百万円)																																																																																
資産	売掛金	23,536																																																																																
	未収入金	19,122																																																																																
負債	買掛金	19,033																																																																																
	未払費用	4,466																																																																																
	預り金	14,204																																																																																
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																																
従業員	1,659	住宅資金借入金等																																																																																
計	1,659	-																																																																																
区分	科目	金額(百万円)																																																																																
資産	売掛金	15,352																																																																																
	未収入金	18,624																																																																																
負債	買掛金	19,313																																																																																
	未払費用	4,646																																																																																
	預り金	18,280																																																																																
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																																
従業員	1,416	住宅資金借入金等																																																																																
関係会社分	117,473	借入債務他																																																																																
計	118,890	-																																																																																
被保証者	保証金額(百万円)	被保証債務の内容																																																																																
JVC Americas Corp.	18,821	借入債務他																																																																																
JVC FOREX (UK) LIMITED	11,495	借入債務・為替予約他																																																																																
JVC ASIA Pte.Ltd.	10,925	借入債務・為替予約他																																																																																
JVC (U.K.) LIMITED	9,797	借入債務他																																																																																
JVC Deutschland GmbH	6,493	借入債務・リース他																																																																																
JVC International (Europe) GmbH	5,027	借入債務他																																																																																
JVC ESPAÑA S.A.	4,949	借入債務他																																																																																
その他 31社	49,963	借入債務他																																																																																
合計	117,473	-																																																																																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>輸出為替手形割引高 2,483百万円</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントラインの総額 39,600百万円 借入実行残高 29,520</p>	<p>輸出為替手形割引高 80百万円</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメントラインの総額 30,000百万円 借入実行残高 9,747</p>
<p>未実行残高 10,080</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p>借入実行残高 11,205百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日(各事業年度の末日)において、<u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額(但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益(もしあれば)に係る金額を加算した金額)のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u> 連結損益計算書の経常利益につき当事業年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	<p>未実行残高 20,253</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">190,594百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">163,551</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費 (販促助成物等)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">18,284百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">19,495</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,358</td></tr> <tr><td>(5) サービス費</td><td style="text-align: right;">5,905</td></tr> <tr><td>(6) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>(7) 給料手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">20,874</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,115</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,900</td></tr> <tr><td>(10) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">8,369</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33,246百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,144</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425</td> </tr> </table>	(1) 売上高	190,594百万円	(2) 原材料等の仕入高	163,551	(3) 受取配当金	1,149	販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	423百万円	(1) 販売促進費	18,284百万円	(2) 販売助成費	19,495	(3) 運送費	8,734	(4) 広告宣伝費	7,358	(5) サービス費	5,905	(6) 製品保証引当金繰入額	1,365	(7) 給料手当、賞与及び福利費	20,874	(8) 退職給付費用	1,115	(9) 減価償却費	1,900	(10) 研究開発費	8,369	機械及び装置	22百万円	土地	17,119	その他	3	計	17,144	建物	278百万円	構築物	9	機械及び装置	78	工具・器具及び備品	58	無形固定資産	2	計	425	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 売上高</td> <td style="text-align: right;">174,943百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,354</td> </tr> <tr> <td>(3) 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,560</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売費及び一般管理費 (販促助成物等)</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">15,988百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売助成費</td><td style="text-align: right;">14,252</td></tr> <tr><td>(3) 運送費</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>(4) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,619</td></tr> <tr><td>(5) サービス費</td><td style="text-align: right;">3,781</td></tr> <tr><td>(6) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,173</td></tr> <tr><td>(7) 給料手当、賞与及び福利費</td><td style="text-align: right;">17,288</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,007</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>(10) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,970</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、31,176百万円である。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,573</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873</td> </tr> </table>	(1) 売上高	174,943百万円	(2) 原材料等の仕入高	140,354	(3) 受取配当金	2,560	販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	145百万円	(1) 販売促進費	15,988百万円	(2) 販売助成費	14,252	(3) 運送費	7,730	(4) 広告宣伝費	4,619	(5) サービス費	3,781	(6) 製品保証引当金繰入額	1,173	(7) 給料手当、賞与及び福利費	17,288	(8) 退職給付費用	1,007	(9) 減価償却費	1,569	(10) 研究開発費	7,970	建物	350百万円	機械及び装置	31	土地	10,185	その他	5	計	10,573	建物	8百万円	構築物	0	機械及び装置	494	工具・器具及び備品	357	無形固定資産	12	計	873
(1) 売上高	190,594百万円																																																																																																		
(2) 原材料等の仕入高	163,551																																																																																																		
(3) 受取配当金	1,149																																																																																																		
販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	423百万円																																																																																																		
(1) 販売促進費	18,284百万円																																																																																																		
(2) 販売助成費	19,495																																																																																																		
(3) 運送費	8,734																																																																																																		
(4) 広告宣伝費	7,358																																																																																																		
(5) サービス費	5,905																																																																																																		
(6) 製品保証引当金繰入額	1,365																																																																																																		
(7) 給料手当、賞与及び福利費	20,874																																																																																																		
(8) 退職給付費用	1,115																																																																																																		
(9) 減価償却費	1,900																																																																																																		
(10) 研究開発費	8,369																																																																																																		
機械及び装置	22百万円																																																																																																		
土地	17,119																																																																																																		
その他	3																																																																																																		
計	17,144																																																																																																		
建物	278百万円																																																																																																		
構築物	9																																																																																																		
機械及び装置	78																																																																																																		
工具・器具及び備品	58																																																																																																		
無形固定資産	2																																																																																																		
計	425																																																																																																		
(1) 売上高	174,943百万円																																																																																																		
(2) 原材料等の仕入高	140,354																																																																																																		
(3) 受取配当金	2,560																																																																																																		
販売費及び一般管理費 (販促助成物等)	145百万円																																																																																																		
(1) 販売促進費	15,988百万円																																																																																																		
(2) 販売助成費	14,252																																																																																																		
(3) 運送費	7,730																																																																																																		
(4) 広告宣伝費	4,619																																																																																																		
(5) サービス費	3,781																																																																																																		
(6) 製品保証引当金繰入額	1,173																																																																																																		
(7) 給料手当、賞与及び福利費	17,288																																																																																																		
(8) 退職給付費用	1,007																																																																																																		
(9) 減価償却費	1,569																																																																																																		
(10) 研究開発費	7,970																																																																																																		
建物	350百万円																																																																																																		
機械及び装置	31																																																																																																		
土地	10,185																																																																																																		
その他	5																																																																																																		
計	10,573																																																																																																		
建物	8百万円																																																																																																		
構築物	0																																																																																																		
機械及び装置	494																																																																																																		
工具・器具及び備品	357																																																																																																		
無形固定資産	12																																																																																																		
計	873																																																																																																		

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。				7 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。									
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)						
神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	5	(1) D-I L Aリアプロジェクトンテレビ事業									
		機械装置	30	神奈川県 横浜市	遊休資産	建物	56						
		工具器具備品	22			構築物	0						
		金型	418			機械装置	6						
		無形固定資産	25			工具器具備品	12						
		リース	16			金型	98						
		合計	519			無形固定資産	1						
合計	519	合計	177										
神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	3	神奈川県 横須賀市	遊休資産	建物	22						
		工具器具備品	99			構築物	3						
		金型	85			機械装置	355						
		リース	42			工具器具備品	54						
合計	230	金型	164										
減損損失 計			749			無形固定資産	0	合計	615				
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>DVD事業の縮小に伴い、遊休となった固定資産に対し、減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>						D-I L Aリアプロジェクトンテレビ事業 減損損失 計				793			
						(2) オーディオ事業				群馬県 前橋市	事業用資産	構築物	8
												機械装置	3
				工具器具備品	14								
				金型	437								
				無形固定資産	108								
				リース資産	70								
オーディオ事業 減損損失 計							644						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	場所	用途	種類	金額 (百万円)	
	(3) ディスプレイ事業				
	神奈川県 横浜市	事業用資産	建物	95	
			機械装置	31	
			工具器具備品	38	
			金型	1,659	
			無形固定資産	41	
			リース資産	42	
			合計	1,909	
	神奈川県 横須賀市	事業用資産	建物	9	
			構築物	0	
			機械装置	15	
			工具器具備品	57	
			金型	400	
			リース資産	13	
			合計	495	
	ディスプレイ事業 減損損失 計			2,405	
	(4) 記録メディア事業				
	茨城県 水戸市	事業用資産	機械装置	1,267	
			車両運搬具	0	
			工具器具備品	56	
金型			25		
無形固定資産			6		
リース資産			4		
記録メディア事業 減損損失 計			1,361		
(5) DVDピックアップ事業					
神奈川県 大和市	遊休資産	機械装置	548		
		金型	176		
DVDピックアップ事業 減損損失 計			724		

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	場所	用途	種類	金額 (百万円)
	(6) DVD事業			
	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置	18
			合計	18
	神奈川県 横須賀市	遊休資産	機械装置	123
			金型	249
			合計	373
	DVD事業 減損損失 計			392
	減損損失 総合計			6,321
	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行なっている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1) D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業 D-I L Aリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2) オーディオ事業 市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(3) ディスプレイ事業 市場の伸張と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上した。</p> <p>(4) 記録メディア事業 国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上した。</p>			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8	<p>(5) DVDピックアップ事業 DVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上した。</p> <p>(6) DVD事業 DVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法) 遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零として評価している。</p> <p>8 雇用構造改革費用 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。</p>
9	9
9 海外における当社製品生産拠点再編の一環として、 <u>当社子会社に対する債権放棄等を実施したことに伴い発生したものである。</u>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注) 自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	281	35	3	314
合計	281	35	3	314

(注) 自己株式の増加35千株は単元未満株式の買取、減少3千株は単元未満株式の売却である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																																															
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>施設利用権他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 58百万円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,640</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	2,057		減価償却累計額相当額	1,104		減損損失累計額相当額	39		期末残高相当額	913	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,529		減価償却累計額相当額	1,857		減損損失累計額相当額	18		期末残高相当額	2,653	施設利用権他	取得価額相当額	152		減価償却累計額相当額	107		期末残高相当額	44	合計	取得価額相当額	6,740		減価償却累計額相当額	3,069		減損損失累計額相当額	58		期末残高相当額	3,612	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,229百万円	1年超	2,419	合計	3,648	支払リース料	1,789百万円	減価償却費相当額	1,640	支払利息相当額	137	減損損失	58	未経過リース料		1年以内	178百万円	1年超	246	合計	425	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,174</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,987</td> </tr> <tr> <td>施設利用権他</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,394</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 189百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	1,171		減価償却累計額相当額	758		減損損失累計額相当額	51		期末残高相当額	361	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296		減価償却累計額相当額	2,174		減損損失累計額相当額	134		期末残高相当額	1,987	施設利用権他	取得価額相当額	106		減価償却累計額相当額	57		減損損失累計額相当額	3		期末残高相当額	44	合計	取得価額相当額	5,574		減価償却累計額相当額	2,990		減損損失累計額相当額	189		期末残高相当額	2,394	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,089百万円	1年超	1,531	合計	2,621	支払リース料	1,482百万円	リース資産減損勘定の取崩額	32	減価償却費相当額	1,362	支払利息相当額	122	減損損失	163	未経過リース料		1年以内	151百万円	1年超	166	合計	317
機械及び装置	取得価額相当額	2,057																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	1,104																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																																														
	期末残高相当額	913																																																																																																																																														
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,529																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	1,857																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	18																																																																																																																																														
	期末残高相当額	2,653																																																																																																																																														
施設利用権他	取得価額相当額	152																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	107																																																																																																																																														
	期末残高相当額	44																																																																																																																																														
合計	取得価額相当額	6,740																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	3,069																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	58																																																																																																																																														
	期末残高相当額	3,612																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																
1年以内	1,229百万円																																																																																																																																															
1年超	2,419																																																																																																																																															
合計	3,648																																																																																																																																															
支払リース料	1,789百万円																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,640																																																																																																																																															
支払利息相当額	137																																																																																																																																															
減損損失	58																																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																																
1年以内	178百万円																																																																																																																																															
1年超	246																																																																																																																																															
合計	425																																																																																																																																															
機械及び装置	取得価額相当額	1,171																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	758																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	51																																																																																																																																														
	期末残高相当額	361																																																																																																																																														
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,296																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	2,174																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	134																																																																																																																																														
	期末残高相当額	1,987																																																																																																																																														
施設利用権他	取得価額相当額	106																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	57																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	3																																																																																																																																														
	期末残高相当額	44																																																																																																																																														
合計	取得価額相当額	5,574																																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	2,990																																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	189																																																																																																																																														
	期末残高相当額	2,394																																																																																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																
1年以内	1,089百万円																																																																																																																																															
1年超	1,531																																																																																																																																															
合計	2,621																																																																																																																																															
支払リース料	1,482百万円																																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	32																																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,362																																																																																																																																															
支払利息相当額	122																																																																																																																																															
減損損失	163																																																																																																																																															
未経過リース料																																																																																																																																																
1年以内	151百万円																																																																																																																																															
1年超	166																																																																																																																																															
合計	317																																																																																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産評価	たな卸資産評価
2,964	3,076
未払費用	未払費用
5,074	5,734
減価償却	減価償却
6,711	6,965
退職給付引当金	関係会社投資等
1,058	18,524
関係会社投資等	繰越欠損金
15,540	27,104
繰越欠損金	その他
18,363	3,619
その他	繰延税金資産小計
2,832	65,024
繰延税金資産小計	評価性引当額
52,545	62,434
評価性引当額	繰延税金資産合計
42,033	2,589
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
10,511	前払年金費用
(繰延税金負債)	2,321
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,528	225
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
458	130
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
273	267
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,260	2,944
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
8,250	355
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため記載を省略している。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>403円76銭</u>	1株当たり純資産額 <u>242円81銭</u>
1株当たり当期純損失 <u>115円04銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>146円52銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(百万円)	<u>29,216</u>	<u>47,336</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	<u>29,216</u>	<u>47,336</u>
期中平均株式数(千株)	253,970	323,078

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. モータ事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額 2,443百万円

受取対価の種類 現金

移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部 6,108百万円

(主な内訳) 流動資産 3,037百万円

固定資産 3,070百万円

負債の部 591百万円

(主な内訳) 流動負債 591百万円

固定負債 - 百万円

上記移転損益は、特別損失の「モータ事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれている。

移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性がある。

(3)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,022百万円

営業利益 934百万円

2. サーキット事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社メイコー

分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板(VIL基板)の設計、製造、販売及び関連技術の開発

事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行った。

事業分離日

平成20年3月31日

法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡した。

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額	2,118百万円
受取対価の種類	現金
移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	1,155百万円
(主な内訳)	
たな卸資産	298百万円
固定資産	857百万円
負債の部	- 百万円

上記移転損益は、特別損失の「サーキット事業売却に伴う損失」として計上している。

上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれている。

(3)当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,340百万円
営業利益	1,670百万円

3. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行った。

事業分離日

平成19年12月3日

法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施した。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、移転損益は認識しない。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部	5,016百万円
負債の部	2,816百万円
純資産の部	
資本金	1,100百万円
資本準備金	1,100百万円

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 重要な連結子会社の減資</p> <p>平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc.の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。</p> <p>(減資の理由)</p> <p>JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。</p> <p>(有償減資の内容)</p> <p>100百万米ドル</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。</p> <p>(2) 重要な連結子会社への増資</p> <p>平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Americas Corp.への増資を決議し、平成19年4月2日に実行した。</p> <p>(増資の理由)</p> <p>米州統括会社である、JVC Americas Corp.は、その生産子会社であるJVC Industrial America, Inc.のディスプレイ事業の急激な収益低下等により財務体質が悪化している。増資により、米国ディスプレイ事業再建と、財務体質の強化を図るためである。</p> <p>(増資額)</p> <p>180百万米ドル</p>	<p>(3) 重要な連結子会社の操業停止について</p> <p>平成20年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議した。</p> <p>(決定の理由)</p> <p>当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきた。</p> <p>しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国内での生産継続が困難と判断し、平成20年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行する。</p> <p>(当該子会社の概要)</p> <p>会社名 JVC Manufacturing U.K. Limited 所在地 英国 イーストキルブライト市 資本金 10,000千ポンド 事業内容 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
	<p>(当該事象の損益に与える影響額)</p> <p>当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産廃棄損等1,491百万円は、平成20年3月期連結財務諸表へ織込まれている。</p> <p>(4) 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について 当社は、平成20年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議した。</p> <p>(当該株式移転の目的)</p> <p>これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議した。</p> <p>(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)</p> <p>当該株式移転の方法</p> <p>当社及び株式会社ケンウッドは、平成20年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定である。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合がある。</p> <p>株式移転にかかる比率</p> <p>当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付する。ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。</p> <p>株式移転の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>定時株主総会基準日</td> <td>平成20年3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式移転決議取締役会</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>統合契約締結</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式移転計画書作成</td> <td>平成20年5月12日</td> </tr> <tr> <td>株式移転承認株主総会(定時)</td> <td>平成20年6月27日</td> </tr> <tr> <td>大阪証券取引所上場廃止日</td> <td>平成20年9月25日(予定)</td> </tr> <tr> <td>東京証券取引所上場廃止日</td> <td>平成20年9月25日(予定)</td> </tr> <tr> <td>共同持株会社設立登記日(効力発生日)</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>共同持株会社株式上場日</td> <td>平成20年10月1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td>平成20年11月下旬(予定)</td> </tr> </table>	定時株主総会基準日	平成20年3月31日	株式移転決議取締役会	平成20年5月12日	統合契約締結	平成20年5月12日	株式移転計画書作成	平成20年5月12日	株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日	大阪証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)	東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)	共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)	共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)	株券交付日	平成20年11月下旬(予定)
定時株主総会基準日	平成20年3月31日																				
株式移転決議取締役会	平成20年5月12日																				
統合契約締結	平成20年5月12日																				
株式移転計画書作成	平成20年5月12日																				
株式移転承認株主総会(定時)	平成20年6月27日																				
大阪証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)																				
東京証券取引所上場廃止日	平成20年9月25日(予定)																				
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	平成20年10月1日(予定)																				
共同持株会社株式上場日	平成20年10月1日(予定)																				
株券交付日	平成20年11月下旬(予定)																				

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)</p> <p>(1)商号 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名：JVC KENWOOD Holdings, Inc.)</p> <p>(2)本店の所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地</p> <p>(3)代表者の氏名 代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦</p> <p>(4)資本金の金額 100億円</p> <p>(5)事業の内容 カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること。</p> <p>(当該株式移転に伴う会計処理の概要) 本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれている。</p> <p>(5) 重要な連結子会社の清算について 平成20年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議した。</p> <p>(決定の理由) 当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきた。 しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、平成20年6月末をもって生産活動を終了することとした。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入る。 なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定である。</p> <p>(当該子会社の概要) 商号 ビクター伊勢崎電子株式会社 所在地 群馬県伊勢崎市日乃出町710番地 資本金 50百万円 事業内容 液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整</p> <p>(当該事象の損益に与える影響額) 当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、平成20年3月期の連結財務諸表へ織込まれている。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
	<p>(6) 重要な会社分割及び株式譲渡について</p> <p>平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議した。</p> <p>(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)</p> <p>当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでいる。</p> <p>このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきた。その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議した。</p> <p>(分割する事業の内容)</p> <p>記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業</p> <p>(分割する事業の経営成績)(平成20年3月期)</p> <table border="1" data-bbox="767 1066 1401 1294"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割する事業 (a)</th> <th>当社実績(b)</th> <th>比率 (a/b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,992百万円</td> <td>658,286百万円</td> <td>2.6%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,495百万円</td> <td>222,313百万円</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>2,325百万円</td> <td>2,729百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>2,703百万円</td> <td>8,708百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(法的形式を含む会社分割の形態)</p> <p>共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。</p> <p>(会社分割に係る承継会社の概要)</p> <p>承継会社の名称 ビクターアドバンスメディア株式会社</p> <p>総資産 4,743百万円 負債 3,793百万円 資本金 200百万円 資本準備金 750百万円 従業員数 119名</p> <p>(株式の一部譲渡の方法)</p> <p>平成20年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンスメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡する。</p> <p>(譲渡価額及び決済方法)</p> <p>譲渡価額は平成20年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定している。</p>		分割する事業 (a)	当社実績(b)	比率 (a/b)	売上高	16,992百万円	658,286百万円	2.6%	売上総利益	2,495百万円	222,313百万円	1.1%	営業利益	2,325百万円	2,729百万円		経常利益	2,703百万円	8,708百万円	
	分割する事業 (a)	当社実績(b)	比率 (a/b)																		
売上高	16,992百万円	658,286百万円	2.6%																		
売上総利益	2,495百万円	222,313百万円	1.1%																		
営業利益	2,325百万円	2,729百万円																			
経常利益	2,703百万円	8,708百万円																			

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(譲渡先の概要)</p> <p>名称 太陽誘電株式会社 主な事業内容 コンデンサ、フェライト応用製品、 モジュール、記録製品など各種 電子部品の製造販売</p> <p>設立年月日 昭和25年3月23日 本店所在地 東京都台東区上野六丁目16番20号 代表者 代表取締役社長 神崎 芳郎 資本金 23,555百万円 当社との関係 資本関係及び人的関係はない</p> <p>(分割及び譲渡の日程)</p> <p>分割決議取締役会 平成20年5月26日(月) 分割契約締結 平成20年5月26日(月) 分割承認株主総会 簡易分割につき開催しない 株式譲渡契約締結 平成20年5月26日(月) 分割の予定日 平成20年7月1日(火)(予定)</p> <p>(効力発生日)</p> <p>株式譲渡期日 平成20年10月1日(水)(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)エディオン	664,587	612
		(株)ベスト電器	435,689	350
		上新電機(株)	263,422	271
		(株)B S ジャパン	10,000	229
		ホーチキ(株)	203,000	128
		(株)テレビ東京	25,000	111
		ジャパンネットワークシステム(株)	1,000	100
		(株)国際電機通信基礎技術研究所	1,880	94
		(株)B S 日本	2,500	45
		Harmonic Inc.	54,270	40
		その他27銘柄	1,036,767	332
			小計	2,698,115
		計	2,698,115	2,316

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,431	499	9,350 (274)	46,580	36,494	1,605	10,085
構築物	2,940	3	662 (14)	2,280	2,033	62	247
機械及び装置	52,375	2,181	26,240 (2,469)	28,316	25,966	2,285	2,349
車両及び運搬具	85	6	59 (0)	31	30	6	1
工具・器具及び備品	93,141	6,650	17,461 (3,450)	82,330	78,717	6,546	3,612
土地	11,202	-	1,115	10,086	-	-	10,086
建設仮勘定	4,691	2,194	4,294	2,590	-	-	2,590
有形固定資産計	219,867	11,535	59,185 (6,208)	172,216	143,243	10,506	28,973
無形固定資産							
ソフトウェア	12,630	3,853	3,115 (152)	13,368	10,369	2,381	2,998
施設利用権他	435	-	148 (8)	286	212	2	74
無形固定資産計	13,066	3,853	3,264 (160)	13,655	10,582	2,383	3,073
長期前払費用	2,079	2,333	369	4,043	1,321	467	2,722
繰延資産							
社債発行費	98	682	-	780	144	125	636
株式交付費	-	186	-	186	41	41	145
繰延資産計	98	869	-	967	185	166	781

(注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 当期の増加額及び減少額の主なものとは次のとおりである。

種類	区分	内容	金額(百万円)
建物	減少額	本郷ビル売却	1,679
機械及び装置	増加額	光ピックアップ用生産設備	347
	増加額	記録メディア用生産設備	324
	減少額	記録メディア用生産設備	2,990
工具・器具及び備品	増加額	金型	5,993
	減少額	横須賀工場生産設備	750
無形固定資産	増加/減少額	機器組込ソフトウェア本勘定振替	1,613

上記、減少の他に事業分離・会社分割に伴う移転により減少した有形固定資産及び無形固定資産は、以下のとおりである。

< 事業譲渡に伴う減少 >		金額 (百万円)
モータ事業	有形固定資産	653
	無形固定資産	0
サーキット事業	有形固定資産	855
	無形固定資産	2

< 会社分割に伴う減少 >		金額 (百万円)
ソフトメディア事業	有形固定資産	2,564
	無形固定資産	33

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	835	1,367	19	816	1,367
投資評価引当金	28,097	1,244	28,097	-	1,244
関係会社投資損失引当金	2,093	1,361	-	1,550	1,905
関係会社債務保証損失引当金	-	2,976	-	311	2,665
製品保証引当金	1,365	1,173	1,365	-	1,173
役員退職慰労引当金	-	321	171	-	149

(注) 当期減少額「その他」の欄の減少の理由は次のとおりである。

貸倒引当金 洗替による戻入額で損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっている。

関係会社投資損失引当金.....関係会社債務保証損失引当金への振替によるものである。

関係会社債務保証損失引当金.....貸倒引当金への振替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	-
預金	
通知預金	15,460
当座預金	1,042
その他	64
計	16,567

2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ホーチキ(株)	689
(株)ジェイティ	360
因幡電機産業(株)	148
(株)マルハン	143
エスパテクノ(株)	131
その他	1,780
計	3,251

(b) 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月以降	計
金額(百万円)	880	921	779	669	3,251

3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	2,533
JVC Europe Limited	1,563
JVC International (Europe) GmbH	1,471
JVC Deutschland GmbH	1,414
JVC ESPAÑA S.A.	1,318
その他	24,204
計	32,503

(b) 回収及び滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
					$\frac{(A)+(C)}{2}$ $\frac{(D)}{(A)+(B)} \times 100$ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
47,985	336,159	32,503	351,641	91.5	1.4ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等5,416百万円を含んでいる。

4) たな卸資産

区分	部門	金額	
		部門別(百万円)	計(百万円)
製品	民生用機器事業	<u>18,531</u>	
	エンタテインメント事業	-	
	産業用機器事業	<u>4,668</u>	
	電子デバイス事業	-	
	その他事業	<u>1,458</u>	<u>24,658</u>
原材料	民生用機器事業	2,360	
	エンタテインメント事業	-	
	産業用機器事業	991	
	電子デバイス事業	<u>105</u>	
	その他事業	567	<u>4,023</u>
仕掛品	民生用機器事業	541	
	エンタテインメント事業	-	
	産業用機器事業	472	
	電子デバイス事業	<u>487</u>	
	その他事業	421	<u>1,923</u>
貯蔵品	生産補助材料ほか	-	<u>2,207</u>

5) 未収入金

相手先	金額(百万円)
JVC Manufacturing U.K. Limited	9,040
JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.	3,459
JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	2,023
JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	1,017
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	833
その他	<u>6,645</u>
計	<u>23,018</u>

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
JVC Americas Corp.	19,732
ビクターエンタテインメント(株)	11,490
JVC Europe Limited	9,656
JVC Electronics Malaysia Sdn. Bhd.	4,665
JVC Manufacturing (THAILAND) CO.,LTD.	4,321
その他29銘柄	21,687
計	71,554

流動負債

1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
郡山松下電工(株)	226
フジノン(株)	214
東レ(株)	141
(株)ユーエスシー	132
(株)上岡工務店	116
その他	1,504
計	2,333

(b) 期日別内訳

期日	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月以降	計
金額(百万円)	757	847	722	6	2,333

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	10,969
P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA	3,285
AU Optronics Corp.	2,533
グローバルファクタリング(株)	2,477
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	2,205
その他	17,718
計	39,187

3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	9,747
計	9,747

(注) シンジケートローンは、住友信託銀行(株)、(株)三井住友銀行からの協調融資によるものである。

4) 未払費用

項目	金額(百万円)
給料・賞与	6,075
退職加算金	2,166
特許権使用料	1,461
広告費	845
販売助成費	780
その他	15,407
計	26,736

5) 預り金

項目	金額(百万円)
金銭預託取引契約による預り金	16,773
株式貸借取引契約による預り金	756
特約店預り金	750
その他	1,837
計	20,118

固定負債

社債

相手先	金額(百万円)
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	12,000
第8回無担保社債	8,000
第9回無担保社債	1,560
計	41,560

(3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、ただし単元未満の数を表示した株券は、株券の喪失、汚損又は毀損並びに満欄による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株主名簿管理人 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 株券1枚につき50円 (毀損、汚損及び喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る。それ以外の場合は、新株券発行に係る印紙税相当額) 1件につき12,000円 ただし、株券が6枚以上の場合6枚目から株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第118期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第118期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(4) 半期報告書

事業年度（第119期中間会計期間）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成19年10月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第118期中間会計期間）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成19年12月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第118期中間会計期間）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。

(7) 訂正発行登録書

平成19年7月2日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成19年7月24日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月24日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月10日関東財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月25日関東財務局長に提出。

(12) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書を平成20年2月8日関東財務局長に提出。

(13) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年4月2日関東財務局長に提出。

(14) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(15) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(16) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月10日に米国子会社JVC Entertainment, Inc.の有償減資を実施している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月期より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - (1) 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について
 - (2) 重要な会社分割及び株式譲渡について
3. セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第118期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日に米国子会社JVC Americas Corp.への増資を、平成19年4月10日に米国子会社JVC Entertainment, Inc.の有償減資を、それぞれ実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - (1) 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について
 - (2) 重要な会社分割及び株式譲渡について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。